

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	防災・減災対策等強化事業推進費			<b>担当部局</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	広域地方政策課調整室	鈴木 通仁					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領(令和2年3月策定)						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	年度当初に予算に計上されていない事業について、事業推進に向けた課題が解決されたこと、災害が発生するおそれが急遽高まっていること又は災害により被害が生じていることなど、年度途中で事業を実施すべき事由が発生した場合に、緊急かつ機動的に事業を実施し、再度災害防止や安全な避難経路の確保等を含む防災・減災対策を強化することを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	以下の防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、年度途中で緊急かつ機動的に関係府省庁へ予算を配分する。(※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。) ○災害対策事業：災害を受けた地域等において、災害復旧事業での対応が出来ない場合等の再度災害防止等の対策 ○公共交通安全対策事業：交通インフラ(陸上交通、海上交通、航空交通)における重大事故等が発生した場合の対策(安全性の向上) ○事前防災対策事業：事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策(公共交通の安全確保を含む)										
<b>実施方法</b>	その他										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	31,001	28,401	34,082				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	22,916	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 22,916	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	8,085	51,317	34,082				
	執行額		0	0	7,990	-	-				
	執行率(%)		-	-	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	26%	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	防災・減災対策等強化事業推進費		28,401	34,082	新たな成長推進枠:8,520						
	計		28,401	34,082							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	推進費の緊急配分により、防災・減災効果を9ヶ月早期発現することを目標とする。		推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現の短縮期間		成果実績	月	-	-	6.7	-	-
					目標値	月	-	-	9	-	-
					達成度	%	-	-	74.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 防災・減災対策等強化事業推進費要求書(工程表)											
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない)※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。				活動実績	件	-	-	134	-	-
					当初見込み	-	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位当たりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。				単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、予算措置により早期に事業効果が発揮できる箇所や災害を受けた地域において、河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に防災・減災対策を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、推進費を要する事由は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災対策事業を年度途中で実施すべき事由は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、個々の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、防災・減災対策のための公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、国土強靱化関係予算にも位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、競争入札で支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約となった事業については、緊急の必要により競争入札に付することができないため随意契約としており、やむを得ない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体等)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負業者との契約額)を競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業主体からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくないため、「-」とした。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は12月上旬となっている。設計条件変更に伴う設計見直し、関係者調整による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。また、大部分は契約済みでの繰越しである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	防災・減災の早期効果発現に向け、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業主体からの申請内容について、防災・減災対策の工法の決定根拠等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないことから、「-」とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、防災・減災対策を実施する公共事業に、年度途中で機動的に予算を配分することで、防災・減災の早期効果発現に寄与するものであり、上記のとおり、効率的かつ有効的に実施されている。	
	改善の方向性	本事業の繰越し予算については、引き続き、執行確認を行い、適正な業務執行を実施する。	

外部有識者の所見

とくにありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努める。

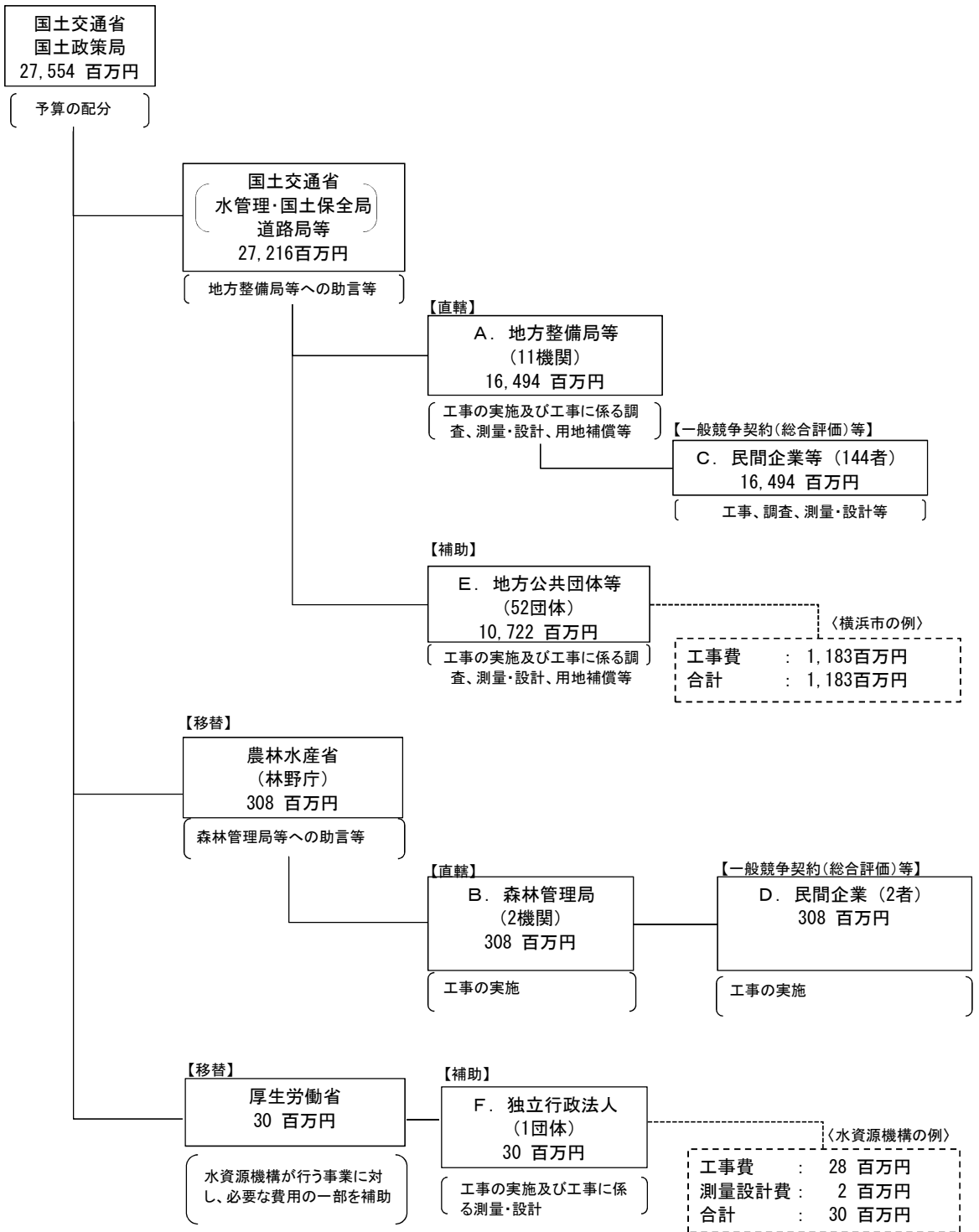
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	66			
平成23年度	58			
平成24年度	59			
平成25年度	117			
平成26年度	114			
平成27年度	118			
平成28年度	129			
平成29年度	0120			
平成30年度	0122			
令和元年度	国土交通省 - 0117			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0011	国土交通省 - 0118		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース。(ただし、E,Fの補助事業は交付決定ベース)

A.中国地方整備局			B.四国森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査、測量・設計	4,959	直轄事業費	工事の実施	228
計		4,959	計		228
C.阪神電気鉄道(株)			D.片田丸吉建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川工事	995	工事費	治山工事	228
計		995	計		228
E.横浜市			F. 水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施	1,183	補助事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計	30
計		1,183	計		30

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、道路維持管理事業、港湾整備事業	4,959		-	--	
2	九州地方整備局	2000012100001	河川改修事業	1,898		-	--	
3	北陸地方整備局	2000012100001	河川改修事業、港湾整備事業	1,545		-	--	
4	関東地方整備局	2000012100001	河川改修事業	1,423		-	--	
5	北海道開発局	2000012100001	道路維持管理事業	1,410		-	--	
6	海上保安庁	7000012100005	船舶交通安全基盤整備事業	1,267		-	--	
7	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川維持修繕事業	1,208		-	--	
8	四国地方整備局	2000012100001	河川激甚災害対策特別緊急事業	1,088		-	--	
9	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	995		-	--	
10	独立行政法人水資源機構	6030005001745	水資源開発事業交付金事業	471		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	228		-	--	
2	北海道森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	80		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道(株)	3120001036177	河川改修事業	564	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	阪神電気鉄道(株)	3120001036177	河川改修事業	431	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東洋・あおみ特定建設工事共同企業体 (東洋建設(株)、あおみ建設(株))	-	港湾整備事業	850	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	-
4	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊急事業	171	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
5	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊急事業	185	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
6	(株)西田興産	7500001007739	河川激甚災害対策特別緊急事業	199	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
7	若築建設(株)	6290801012011	港湾整備事業	109	一般競争契約 (総合評価)	5	100%	-
8	若築建設(株)	6290801012011	港湾整備事業	400	一般競争契約 (総合評価)	8	100%	-
9	東京計器(株)	3010801008436	船舶交通安全基盤整備事業	479	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
10	栗栖建設工業(株)	2240001023890	河川改修事業	330	随意契約 (その他)	-	97%	-
11	栗栖建設工業(株)	2240001023890	河川改修事業	98	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	栄光テクノ(株)	6260001000703	河川激甚災害対策特別緊急事業	420	一般競争契約 (総合評価)	11	91%	-
13	(株)小田組	5260001018184	河川激甚災害対策特別緊急事業	411	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
14	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊急事業	24	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
15	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊急事業	18	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
16	(株)三幸工務店	9260001002829	河川激甚災害対策特別緊急事業	364	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
17	(株)ニシテクノ	2260001005094	河川激甚災害対策特別緊急事業	384	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-





事業番号

2021 - 国交 - 20 - 0056

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 青野 正志 課長 佐々木 淑充 課長 内藤 正彦	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等			
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算		184,986	335,897	340,781	226,849	336,839
		補正予算		70,152	80,645	243,564		
		前年度から繰越し		87,251	131,608	234,279	396,915	
		翌年度へ繰越し		▲ 131,608	▲ 234,279	▲ 396,915		
		予備費等		1,228	0	0		
	計		212,009	313,871	421,709	623,764	336,839	
	執行額		211,797	312,413	420,312			
執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	75%	72%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	都市水環境整備事業費	21,660	26,148	・新たな成長推進枠:179,131百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。				
	河川整備事業費	201,425	307,126					
	総合流域防災事業費	3,764	3,565					
	その他	0	0					
計	226,849	336,839						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	73	74	77	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
			達成度	%	96	97	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	56	56	57	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60
			達成度	%	93	93	95	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	4.9	4.7	4.4	-	
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
			達成度	%	90	94	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)	成果実績	%	45	48	50	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	80	96	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
河川改修事業(直轄・補助)及び 総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数	活動実績	箇所		196	353	477	-	-	
	当初見込み	箇所		191	350	475	483	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	73	74	77	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-	
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	45	48	50	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</li> <li>・直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</li> <li>・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</li> <li>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</li> <li>・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。</li> <li>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部の改善内容	本年5月に流域治水関連法が公布されたことも踏まえ、ソフト・ハード両面で流域全体として事前防災対策に取り組む事業に重点配分するなど、引き続きメリハリのある予算配分に努めるべき。
----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	気候変動による水災害の頻発化・激甚化を踏まえ、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の考え方に基づいて、事前防災対策を一層加速化する。
-------	---

**備考**

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
  - 個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
  - 予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
  - 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業
  - 事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

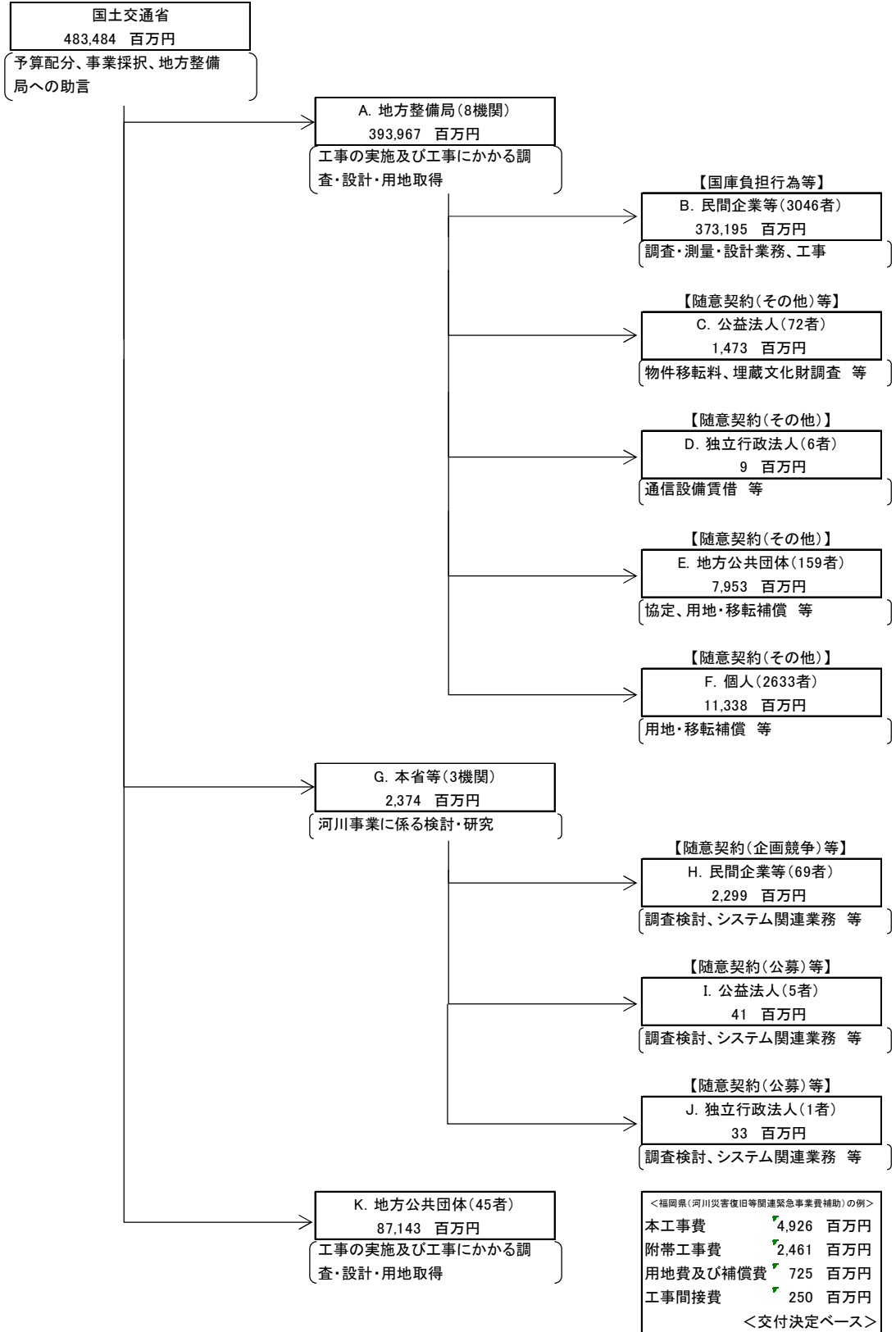
- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
  - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	188			
平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	152			
平成27年度	053			
平成28年度	063			
平成29年度	058			
平成30年度	059			
令和元年度	国土交通省 -	0054		
令和2年度	国土交通省 -	0055		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

※営繕宿舍費を除く

A. 関東地方整備局			B. 小川工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	68,305	工事費	河道掘削工事	2,313
計		68,305	計		2,313
C.(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県土地開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	240	用地費及補償費	用地業務委託	415
工事費	埋蔵文化財発掘調査	206			
計		446	計		415
F. 個人A			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	107	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	1,737
計		107	計		1,737

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

H.小規模河川氾濫推定図・破堤影響調査業務 八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体			I.学校法人中央大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	調査検討業務	305	測量設計費	研究委託業務	9
計		305	計		9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	68,305		-	--	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	63,561		-	--	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	60,373		-	--	
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,108		-	--	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	42,660		-	--	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,214		-	--	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	35,434		-	--	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,312		-	--	



B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川工業(株)	6030001086732	河道掘削工事	2,313	国庫債務負担行為等	11	91%	-
2	河本工業(株)	5070001021694	築堤工事	1,379	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
3	(株)大林組	7010401088742	築堤工事	1,298	国庫債務負担行為等	6	93%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	氾濫解析検討業務	1,216	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)ユーディケー	3030001010785	浚渫工事	1,112	指名競争契約 (総合評価)	16	92%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	堤防整備工事	1,098	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	常陽建設(株)	3050001027902	堤防強化工事	1,061	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
8	新井土木(株)	8050001030018	土砂整正工事	979	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
9	川村建設(株)	8030001031389	土砂整正工事	971	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
10	田部井建設(株)	1030001085433	築堤工事	964	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	446	随意契約 (その他)	1	100%	
2	学校法人修徳学園	8011805000853	用地補償	73	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	整備方策検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	(公財)日本生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	54	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	R2高規格堤防と連携した高台まちづくり整備に関する検討業務 リバーフロント研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	-	高台まちづくり整備に関する検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	R2霞ヶ浦水環境対策検討業務 河川財団・日水コン設計共同体	-	環境対策検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	R2鬼怒川・小貝川事業計画検討業務 河川財団・バシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業計画検討業務	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	学校法人中央大学	4010105000221	河道土砂動態の解析に関する技術開発	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	R2荒川上流事業調整検討業務 河川財団・バシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業調整検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	

## E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県土地開発公社	2050005000154	用地業務委託	415	随意契約 (その他)	1	100%	
2	埼玉県土地開発公社	2030005001344	用地業務委託	375	随意契約 (その他)	1	100%	
3	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)等	344	随意契約 (その他)	1	100%	
4	茨城県	2000020080004	整備委託事業	251	随意契約 (その他)	1	100%	
5	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	182	随意契約 (その他)	1	100%	
6	取手市	4000020082171	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
7	五霞町	5000020085421	物件移転料等	31	随意契約 (その他)	1	100%	
8	市川市	6000020122033	土地代金等	30	随意契約 (その他)	1	100%	
9	常総市	6000020082112	土地賃貸借料	12	随意契約 (その他)	1	100%	
10	筑西市教委員会	-	土地使用料	9	随意契約 (その他)	1	100%	

## F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	107	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人B	-	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人C	-	土地代金等	81	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人D	-	土地代金等	68	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人E	-	土地代金等	67	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人F	-	土地代金等	64	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人G	-	物件移転料等	53	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人H	-	物件移転料等	52	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人I	-	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人J	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	1,737		-	-	
2	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	399		-	-	
3	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	237		-	-	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小規模河川氾濫推定図・破堤影響調査業務 八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体	-	調査検討業務	305	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	調査検討業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	水防活動支援情報共有システム構築業務 日本工営・(一財)河川情報センター設計共同体	-	システム開発業務	180	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	76	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(株)気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	36	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	いであ(株)	7010901005494	調査検討業務	34	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	洪水規模の増大に適應するダム施設改造手法調査整理業務 ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	-	調査検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	応用地質(株)	2010001034531	調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
2	東京都公立大学法人	6011105002701	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	7	随意契約 (公募)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロク 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	岩田地崎建設 (株)	8430001001789	護岸工事	816	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	
2	B	岡田土建(株)	9040001062028	樋管新設工事	257	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	B	(株)浅沼組	6010001131259	橋梁部対策工事	211	一般競争契約 (総合評価)	7	97%	
4	B	ホクトエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
5	B	ホクトエフ ニアリング (株)	6011801011848	積算技術支援業務	64	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
6	B	ホクトエフ ニアリング (株)	6011801011848	積算技術支援業務	21	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
7	B	ホクトエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	19	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
8	B	ホクトエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	9	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	
10	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	42	指名競争契約 (総合評価)	4	90%	
11	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	31	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	
12	B	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	56	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
13	B	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	44	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
14	B	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	57	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
15	B	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	32	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
16	B	新井土木(株)	8050001030018	維持管理工事	88	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
17	B	(株)野沢実業	8060001003609	維持管理工事	77	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
18	B	(株)ティーネッ トジャパン	6470001002109	工事監督支援業務	77	指名競争契約 (総合評価)	10	80%	

K.福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	8,362			
計		8,362	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## K. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	9,405		-	--	
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,851		-	--	
3	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,103		-	--	
4	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	5,891		-	--	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	4,295		-	--	
6	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,361		-	--	
7	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,032		-	--	
8	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,861		-	--	
9	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,851		-	--	
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,618		-	--	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	治水課	課長 佐々木 淑充	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			<b>関係する計画、通知等</b>	河川整備計画 (河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に係る河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させることを目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等 補助対象 地方公共団体						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8,154	5,968	5,057	979	2,375
		補正予算	850	353	2,104	0	
		前年度から繰越し	6,697	5,791	4,126	5,626	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,791	▲ 4,126	▲ 5,626	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	9,910	7,986	5,661	6,605	2,375
		執行額	9,860	7,986	5,646		
		執行率 (%)	99%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	110%	126%	79%		
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和3年度当初予算</b>	<b>令和4年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	河川整備事業費	979	2,375	・新たな成長推進枠:2,375百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。			
	その他	0	0				
	計	979	2,375				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成30年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成30年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	255	-	-
			目標値	戸	255	255	255	-	255
			達成度	%	0	0	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	1 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和元年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	95	-	-
			目標値	戸	0	2,056	2,056	-	2,056
			達成度	%	0	0	4.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和2年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和2年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	0	0	0	-	221
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止事業完了年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和3年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	-	0	-	614
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業着手時に平成30年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		422	523	179	0	-
	当初見込み	m		507	209	0	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		3,520	2,988	1,638	425	-
	当初見込み	m		3,344	2,351	599	16	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業着手時に令和2年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		1,746	1,592	1,312	1,196	-
	当初見込み	m		1,466	1,701	1,498	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業着手時に令和3年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		1,664	3,212	3,331	6,221	-
	当初見込み	m		2,535	3,390	6,090	115	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たりコスト					百万円	21
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積	単位当たりコスト					円	1,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たりコスト					百万円	0.6
政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
	実績値	約〇%	56.2	56.5	56.7	-	-	
測定指標	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	目標値	約〇%	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。								
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
(第一階層) KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表  
2020

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施に当たり、計画に関する諸条件の変更により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 ・国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されており、概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、各河川の実情に即した適切な工期の確保を事業実施主体である都道府県等に対し指導し、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。	

外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	本年5月の流域治水関連法の公布なども受け、流域治水の取組が各地域で始まっているところ、本事業についてもこうした流域治水の取組みを踏まえつつ、都道府県等が再度災害防止の観点から事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な事業の執行を行うよう指導していくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	国民の生命・財産を守るため、再度災害防止の観点から個々の河川の実態に即した計画へ都度改善を行い、自治体と連携しながら床上浸水対策特別緊急事業の更なる推進を図る。また、気候変動に伴い頻発、激甚化する水災害に対しては堤防整備等のハード対策や避難行動につながる情報の発信、土地利用規制等のソフト対策を一体的に推進するとともに、河川の流域全体のあらゆる関係者と協働して流域全体で行う持続可能な治水対策を実施する。			
備考				
<p>&lt;H27年度公開プロセスとりまとめ結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。</li> <li>・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。</li> <li>・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。</li> <li>・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。</li> <li>・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。</li> <li>・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。</li> </ul> <p>地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。</p> <p>将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。</p> <p>事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	188			
平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	052			
平成27年度	119			
平成28年度	130			
平成29年度	121			
平成30年度	0123			
令和元年度	国土交通省 - 0118			
令和2年度	国土交通省 - 0119			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

国土交通省  
7,161百万円

【補助】

A. 地方公共団体(8府県)  
7,161百万円

〔 工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う 〕

<宮城県の例>

本工事費 円	1,228百万
附帯工事費 円	468百万
用地費及補償費 円	164百万
工事間接費 円	100百万
合計	1,960百万円

※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

	A.宮城県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	工事費	本工事費	1,228			
		附带工事費	468			
		用地費及補償費	164			
		工事間接費	100			
		計		1,960	計	

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,960	—	—	—	
2	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,800	—	—	—	
3	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,092	—	—	—	
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	700	—	—	—	
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	636	—	—	—	
6	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	350	—	—	—	
7	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	338	—	—	—	
8	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	285	—	—	—	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ダム建設事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	治水課		課長 佐々木 淑充		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	・河川整備計画(河川法第16条) ・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助、交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	163,299	165,853	165,037	164,627	168,266		
		前年度から繰越し	1,960	3,937	26,496	-			
		翌年度へ繰越し	58,524	68,722	67,287	92,926			
		予備費等	▲ 68,722	▲ 67,287	▲ 92,926	-			
		計	▲ 1	0	0	-			
	執行額	155,060	171,225	165,894	257,553	168,266			
	執行率(%)	155,025	170,927	161,725					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	97%					
		94%	101%	84%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	93,528	101,454	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な経費の要望額として所要の要望を行っている。					
	多目的ダム建設事業費	71,099	66,812						
	電気事業者等工事費負担金還付金								
	その他	0	0						
	計	164,627	168,266						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	73	74	77	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
			達成度	%	96	97	100	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	56	56	57	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60
			達成度	%	93	93	95	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	4.9	4.7	4.4	-	
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
			達成度	%	90	94	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ダム建設事業の実施箇所数(直轄事業、水資源機構事業、補助事業)	活動実績	事業	67	68	68	-	-	
		当初見込み	事業	67	68	68	66	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	/								
	/								
政策評価、 新経済・ 財政再生	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-年度	2年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	73	74	77	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-		
	目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。									

取組事項	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
(第一階層) KPI		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ダム建設事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたかを把握に努めている。</li> <li>・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、114の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。</li> <li>・その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、令和2年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。)</li> <li>・上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

**外部有識者の所見**

1社入札が複数年継続している場合は、事前の競争によるガバナンスが発揮されていないため、請負契約型の委託であっても、事業終了後に実績コストの提出を求め、価格の適正性を検証し、次年度の予算に反映させる仕組みを導入してはどうか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
部  
の  
改  
善  
内  
容

近年激甚化・頻発化する水災害に対応し、国民の生命・財産を守るため、必要不可欠な事業であるが、引き続き事業実施に当たっての透明性・競争性を十分に確保し、効果的・効率的な実施に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改  
善

一者応札となった案件については、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、業務内容が得意分野では無かった、実施体制の構築が困難であったなどの理由により、一者のみの応札となっているものである。なお、業務終了後に実績コストの提出を義務付けることは受注者の負担となる可能性があるため、より応札者が減ることも懸念される。発注時の参考価格については類似する内容の契約事例等を参考に設定しているほか、契約前にヒアリングを行い価格の適正性を判断しているところであるが、引き続き、透明性・競争性の確保に努めることで、コスト縮減に取り組み、効果的・効率的な事業を実施する。

**備考**

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

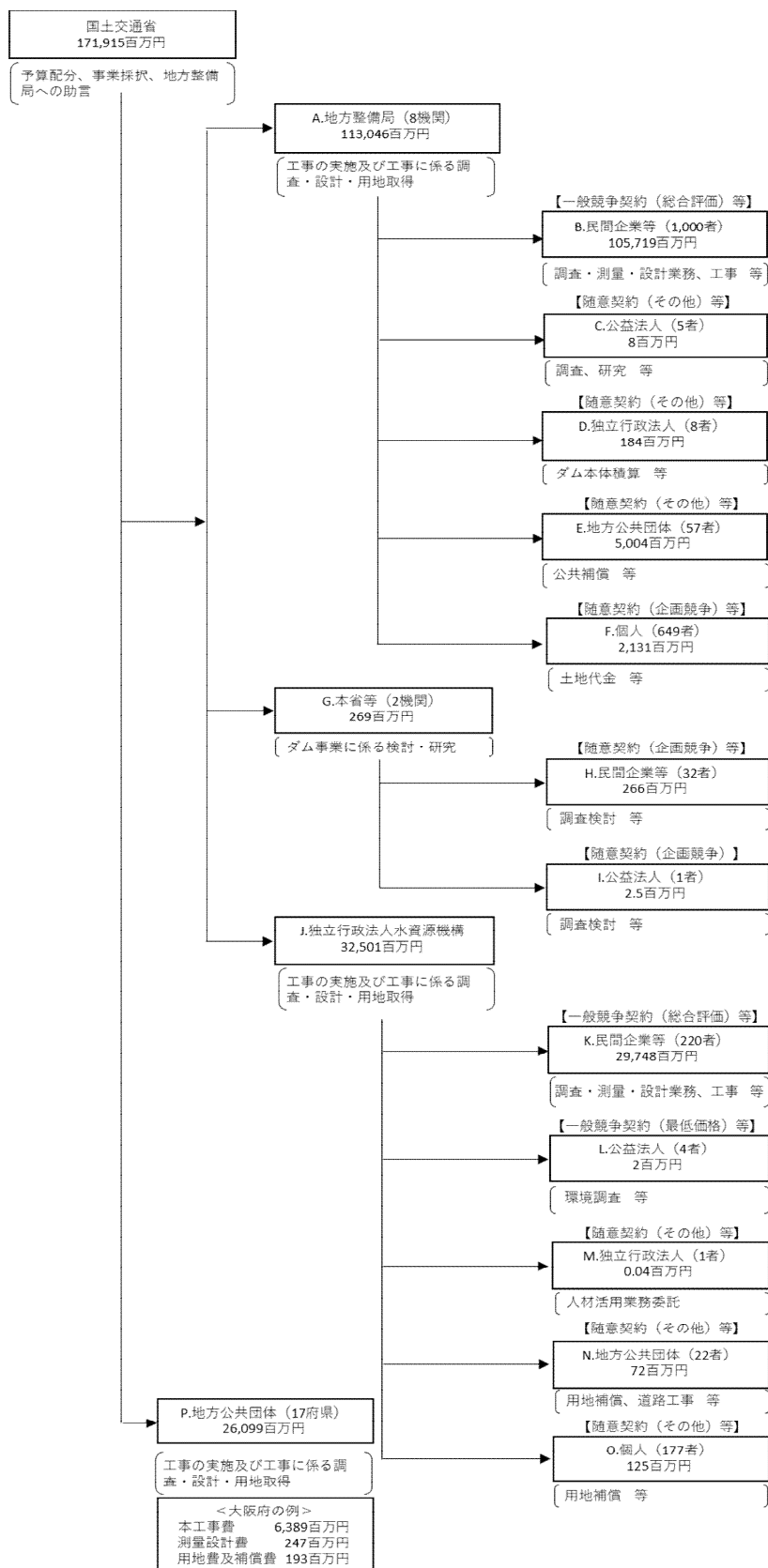
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
  - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	189			
平成23年度	159			
平成24年度	166			
平成25年度	115			
平成26年度	115			
平成27年度	120			
平成28年度	131			
平成29年度	122			
平成30年度	124			
令和元年度	国土交通省 -	0119		
令和2年度	国土交通省 -	0120		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

※営繕宿舍費を除く。

A.中部地方整備局			B.関西電力(株)水力事業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	中部地方整備局	37,015	用地及び補償費	発電施設の機能補償	1,500
計		37,015	計		1,500
C.国立研究開発法人土木研究所			D.独立行政法人 水資源機構 総合技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	ダム水理模型実験	7.3	測量設計費	本体積算検討業務	61.6
計		7.3	計		61.6
E.愛知県 新城設楽建設事務所			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地及び補償費	道路付替事業	1,067	用地及び補償費	土地等に関する補償金	26.9
計		1,067	計		26.9
G.本省			H.(一財)ダム技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	ダム事業に係る検討・研究	169	測量設計費等	大規模構造物に係る技術基準改定等検討業務	54.7
計		169	計		54.7

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	37,014		-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,726		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,801		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,580		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,238		-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,889		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,332		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	466		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西電力(株)水力事業本部	3120001059632	発電施設の機能補償	1,500	随意契約 (その他)	-	-	
2	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	道路土工	1,962.1	一般競争契約 (総合評価)	19	90.4%	-
3	前田建設工業(株)中部支店	4010001008789	トンネル工	1,863.7	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
4	戸田建設(株)名古屋支店	6010001034874	トンネル工	1,319.8	一般競争契約 (総合評価)	21	90.1%	-
5	東急建設(株)名古屋支店	9011001040166	道路土工	1,143.8	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)建設技術研究所 中部支社	7010001042703	施工計画検討	120	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)安藤・間 名古屋支店	2010401051696	橋脚工	1,051.3	国庫債務負担行為等	-	-	
8	若築建設(株)名古屋支店	6290801012011	仮橋・仮橋脚工	679.7	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
9	(株)不動テトラ 中部支店	4010001141053	トンネル工	805.9	一般競争契約 (総合評価)	20	91.6%	-
10	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	地質調査	91.2	一般競争契約 (総合評価)	9	83.6%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約職国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	ダム水理模型実験	7.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人 東海国立大学機構	3180005006071	研究委託	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	公益社団法人設楽町シルバー人材センター	2180305007935	事業用地小規模作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構 総合技術センター	6030005001745	本体積算検討業務	61.6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
2	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信施設及び通信回線の使用に関する費用	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県 代表者 新城設案建設事務所	1000020230006	道路付替事業	1,066.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	北設広域事務組合	8000020238694	機能回復に係る補償金	592.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	愛知県代表者 愛知県知事 大村 秀章	1000020230006	埋蔵文化財発掘調査	561.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	設楽町 簡易水道事業管理者 設楽町長 横山 光明	7000020235610	導水管路の移設等に関する補償金	227.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	八百津町	8000020215058	物件移転に関する補償金	14.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	愛知県 代表者 新城設案農林水産事務所	1000020230006	道路付替事業	21.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	愛知県	1000020230006	技術開発試験	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	設楽町	7000020235610	借地料	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	北設広域事務組合 管理者 横山 光明	8000020238694	電気工作物に関する補償金	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	北設案郡設楽町	7000020235610	土地に関する補償金	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

## F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地等に関する補償金	26.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	土地等に関する補償金	22.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	土地等に関する補償金	21.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	土地等に関する補償金	20.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	土地等に関する補償金	20.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	土地及び物件移転に関する補償金	17.7	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	土地等に関する補償金	12.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	土地等に関する補償金	14.7	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	土地等に関する補償金	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	土地等に関する補償金	8.5	随意契約 (その他)	-	-	

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	169		-	-	
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	100		-	-	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ダム技術センター	1010505001763	大規模構造物に係る技術基準改定等検討業務	54.7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	河川における最新の技術的動向を踏まえた技術基準改定検討業務	42.3	随意契約 (企画競争)	1	69.3%	
3	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	29.5	随意契約 (公募)	1	99.3%	
4	(一社)河川ポンプ施設技術協会	9010405010345	河川用機械設備における維持管理の効率化・高度化の改良手法検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討業務	11.4	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
6	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等における情報発信方策に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
7	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	7.8	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	4.4	指名競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
9	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	治水経済調査デフレーター更新等業務	1.9	指名競争契約 (総合評価)	1	92.1%	
10	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	建設副産物実態調査の課題分析及び、改善案、集計方法の検討	1.7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		新丸山ダム本体建設工事 大林・大本・市川特定建設工事共同企業体	-	ダム土工	26.081	一般競争契約 (総合評価)	6	92.6%	-
2		清水建設(株)名古屋支店	1010401013565	トンネル工	2,802	随意契約 (その他)	-	-	技術提案・交渉方式
3		(株)大林組名古屋支店	7010401088742	橋脚工	2,172	一般競争契約 (総合評価)	8	93.4%	-
4		徳倉建設(株)	5180001038835	道路土工	581	一般競争契約 (総合評価)	5	93.7%	-
5		吉川建設(株)	8100001022835	道路土工	571	一般競争契約 (総合評価)	4	92.7%	-
6		(株)加藤建設	1180001096804	仮橋・仮橋脚工	527	一般競争契約 (総合評価)	7	94.8%	-
7		大豊建設(株)名古屋支店	3010001034869	橋台工	504	一般競争契約 (総合評価)	6	97.1%	-
8		大旺新洋(株)名古屋支店	6490001003781	橋台工	398	一般競争契約 (総合評価)	7	99.1%	-
9		太啓建設(株)	6180301018560	橋台工、橋脚工	289	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-
10		朝日工業(株)	1180301000168	橋脚工	257	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.国立大学法人 政策研究大学院大学			J.独立行政法人水資源機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	防災関係検討業務	2.5	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29.947
			水資源開発事業交付金	人件費等	2,554
計		2.5	計		32,501
K.大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体			L.(大)京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ダム本体工事	9,278	測量設計費	環境調査等	1
計		9,278	計		1
M.(独)水資源機構健康保険組合			N.土佐町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	人材活用業務委託	0	用地及び補償費	水道施設の機能補償	5.1
計		0	計		5.1
O.個人			P.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地及び補償費	個人A	11.3	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,830
計		11.3	計		6,830



## I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	令和2年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	2.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

## J.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,501	-	-	-	-

## K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	9,278	一般競争契約 (総合評価)	5	84%	-
2	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	8,733	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
3	鹿島建設(株)	8010401006744	導水路工事	2,824	一般競争契約 (総合評価)	4	76%	-
4	大成建設(株)	4011101011880	ダムサイト敷地造成工事	1,027	一般競争契約 (総合評価)	3	76%	-
5	佐田建設(株)	3020001066250	道路トンネル工事	385	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
6	西田鉄工(株)	6330001012889	取水放流設備工事	672	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	-
7	毛利・亜細亜経常建設共同企業体	-	ダム周辺施設整備工事	432	指名競争契約 (最低価格)	50	97%	-
8	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	工事監督補助	119	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	-
9	東興ジオテック(株)	1010401019083	材料採取地斜面保護工事	292	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
10	(株)奥村組	7120001004931	送水路工事	284	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-

## L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)京都大学	3130005005532	環境調査等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(大)東京大学	5010005007398	フェイススラブに係る解析等	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(公社)嶺北シルバー人材センター	6490005005997	清掃業務	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
4	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定点検	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

## M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	人材活用業務委託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

## N.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	土佐町	7000020393631	水道施設の機能補償	51	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	5.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	長浜市	9000020252034	用地補償委託	4.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	福岡県	6000020400009	道路工事委託(合併施行)	3.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	雨量レーダ管理	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	朝倉市	1000020402281	土地購入	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	関東地方整備局	2000012100001	通信施設維持	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	四国地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	近畿総合通信局	2000012020001	電波利用料	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	関東総合通信局	2000012020001	電波利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

## O.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地等補償	11.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	個人B	-	用地等補償	8.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人C	-	用地等補償	7.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	個人D	-	用地等補償	7.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	個人E	-	用地等補償	6.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	個人F	-	土地賃貸借	5.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	個人G	-	土地賃貸借	5.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	個人H	-	用地等補償	5.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人I	-	土地賃貸借	4.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	個人J	-	用地等補償	4.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

## P.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,830		-	-	
2	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,909		-	-	
3	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,583		-	-	
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,181		-	-	
5	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,147		-	-	
6	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,957		-	-	
7	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,950		-	-	
8	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,532		-	-	
9	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	645		-	-	
10	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	618		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川・ダム等の維持管理事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和三十九年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川環境課		課長 内藤 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準</li> <li>〇〇川維持管理計画</li> <li>河川工作物関連応急対策事業の推進について</li> <li>河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則</li> <li>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	151,579	167,905	178,115	164,535	168,474		
		前年度から繰越し	54,897	86,805	41,873				
		翌年度へ繰越し	16,248	63,835	103,868	61,911			
		予備費等	▲ 63,835	▲ 103,868	▲ 61,911				
		計	615	4,830	9,536				
	執行額	159,504	219,507	271,481	226,446	168,474			
	執行率 (%)	159,303	218,998	271,116					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	77%	86%	123%						
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	164,535	168,474	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな成長推進枠:280百万円</li> <li>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。</li> </ul>					
	その他	0	0						
	計	164,535	168,474						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口	成果実績	千人	22,476	24,078	20,329	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績	千人	24,737	24,719	24,111	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	6,940	6,950	6,950			
		当初見込み	km	6,940	6,950	6,950	6,950		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	河川管理施設数	活動実績	施設	8,400	8,400	8,400			
		当初見込み	施設	8,400	8,500	8,400	8,400		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	96	98	102			
		当初見込み	ダム	96	98	102	102		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	/	単位当たりコスト							
		計算式	/						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-		-	-
			目標値	-	-	-		-	-
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-		-	-
			目標値	-	-	-		-	-
			達成度	%	-	-		-	-
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-		-	-
			目標値	-	-	-		-	-
達成度			%	-	-		-	-	

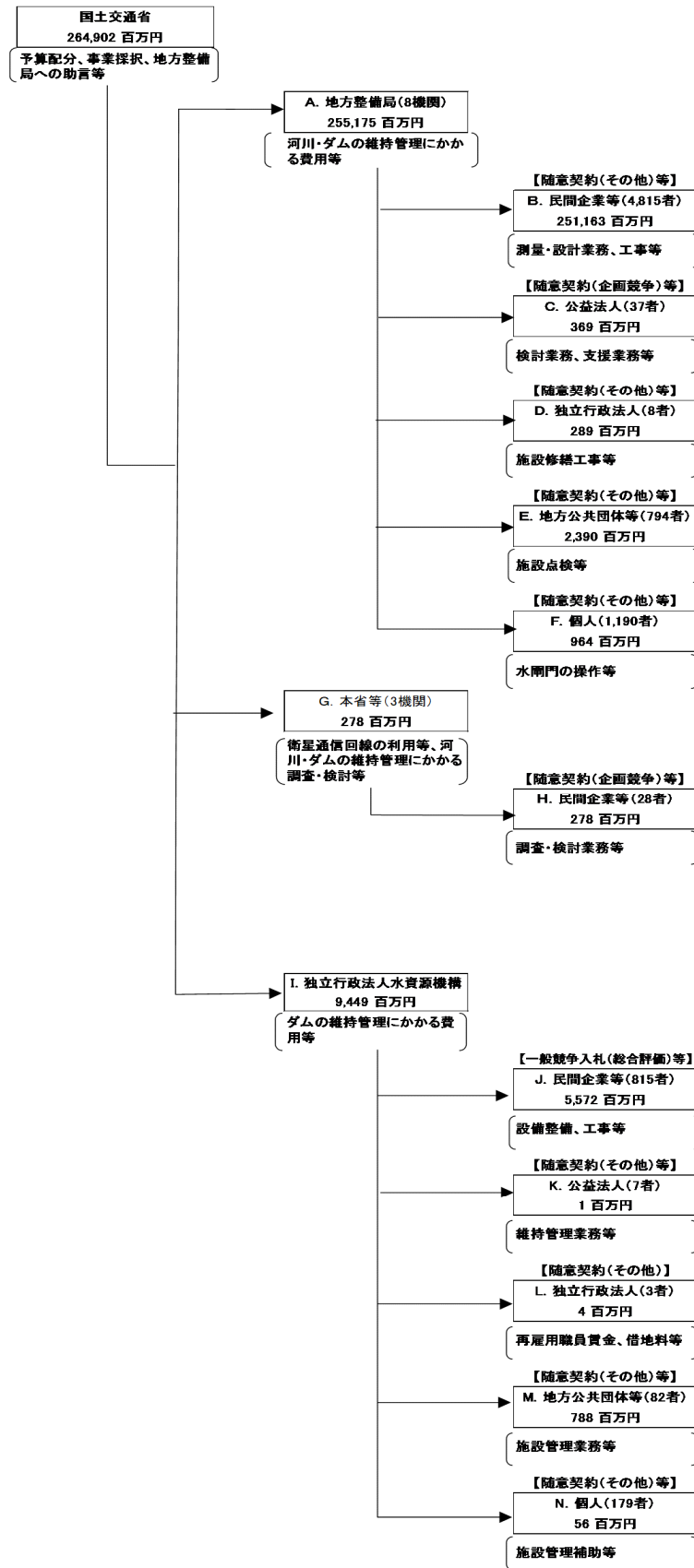
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川・ダムの維持管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの削減の観点を踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。</li> <li>厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修の経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。</li> <li>一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の5割から10年後には7割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。</li> <li>応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。</li> </ul>

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	本年5月の流域治水関連法の公布なども受け、流域治水の取組が各地域で始まっているところ、本事業についてもこうした流域治水の取組みを踏まえつつ、事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、流域治水の取組を踏まえつつ、事業に優先順位をつけ、効果的・効率的な維持管理を推進するよう努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	194		
平成23年度	158,164		
平成24年度	165,167		
平成25年度	119		
平成26年度	116		
平成27年度	121		
平成28年度	132		
平成29年度	123		
平成30年度	120		
令和元年度	国土交通省 - 0120		
令和2年度	国土交通省 - 0121		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)  
 ※営繕宿舍費を除く。

A. 関東地方整備局			B. (株)荏原製作所 北関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	49,570	工事費	ポンプ設備改良等	3,690
計		49,570	計		3,690
C. (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団			D. 独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量試験費	ダム管理支援	75	堰堤管理事業委託費	維持管理委託	231
計		75	計		231
E. 常陸太田市長			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
堰堤管理事業委託費	操作委託	6	堰堤管理事業委託費	土地使用料	0.5
計		6	計		0.5

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



G.本省			H.スカパーJSAT(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接事業費	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	123	測量試験費	衛星通信回線の利用	62.2
計		123	計		62.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。  
 ※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位1者を記載。  
 ※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位1者を記載。

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	49,570		-	--	
2	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	44,828		-	--	
3	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	43,354		-	--	
4	中部地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	31,013		-	--	
5	中国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	24,749		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	23,330		-	--	
7	四国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	19,988		-	--	
8	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	18,343		-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	ポンプ設備改良等	3,690	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと懸念。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	(株)日立インダストリアルプロダクツ 公共営業本部	6010001196062	遠隔監視操作制御設備修繕	1,686	随意契約 (その他)	1	99.9%	本設備を設計・開発・製作・据付した(株)日立インダストリアルプロダクツのみが保持する技術が必要であるが、上記業者以外の者で技術力に関する要件を満たし、本設備の修繕工事の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加者の有無を確認する公募手続を行ったところ、参加意思表明書の提出が無かったため、上記業者と随意契約(特命)を行ったものである。
3	クボタ機工(株)東京支店	3120001149458	排水ポンプ車購入	1,153	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	競争参加資格の要件緩和を行ったが、供給事業者が少なく特殊な機械であり、納期や他の契約条件などが影響していると思慮。今後、準備期間の確保、仕様の見直し・明確化等を検討し、競争性の確保に努める。
4	(株)大林組 東京本店	7010401088742	ダム周辺部補強	1,149	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
5	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	1,142	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	中和事業管理の特殊な業務内容であるので、参加者が少ないと思慮。今後、仕様書を明確にすることで競争性の確保に努める。
6	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	導水路操作制御設備更新	1,112	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	操作制御設備類は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと懸念。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
7	(株)ケーネス 関東支社	8010401009458	電気通信施設等保守	975	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
8	(株)日立テクノロジーズサービス統括部	4050001010980	排水機場等点検整備	908	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
9	金杉建設(株)	7030001050910	浚渫	756	一般競争契約 (総合評価)	16	94%	-
10	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	ゲート設備他修繕	736	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4021005008923	ダム管理支援	75	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	公益財団法人 日本生態系協会	6013305001887	遊水地周辺利活用等検討	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	9	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
4	(公社)千葉県浄化槽検査センター	7040005001231	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公財)足利市の文化・スポーツ財団	6060005006295	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	国立大学法人 東京大学	5010005007398	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長	6030005001745	維持管理委託	231	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人水資源機構分任契約職 千葉用水総合管理所長	6030005001745	操作委託	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信施設更新費	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常陸太田市	5000020082121	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	水戸市	4000020082015	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市	4000020082279	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	神栖市	8000020082325	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	常総市	6000020082112	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	下妻市	6000020082104	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	常陸大宮市	6000020082252	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	南部町	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	つくば市	8000020082201	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	成田市	8000020122114	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地使用料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	維持管理等	123		-	-	
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	維持管理等	95		-	-	
3	国土地理院	2000012100001	維持管理等	59		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	62.2	随意契約 (公募)	1	99.3%	-
2	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	42.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
3	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	8.5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
4	日本テクニカル・ サービス(株)	9010901009056	マイク装置購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
5	(株)たけのうち電器	8070001022970	資料共有システム一式購 入	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
6	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改 修	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	ポンプ設備改良等	1,610	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと懸念。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	排水機場等点検整備	194	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
3	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	排水機場等点検整備	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
4	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	排水機場等点検整備	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	ポンプ設備修繕	149	随意契約 (その他)	1	98%	-
6	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	ポンプ設備修繕	100	随意契約 (その他)	1	93%	-
7	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	ポンプ設備修繕	52	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
8	B	(株)荏原製作所 北関東支店	1010801001748	ポンプ設備修繕	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
9	B	(株)大林組 東京本店	7010401088742	ダム周辺部補強	1,123	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	84	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	83	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	90	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	4	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	-
15	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査	2	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
16	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	91	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
17	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川許認可審査支援	29	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
18	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	7	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
19	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	13	一般競争契約 (総合評価)	6	86%	-
20	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
21	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
22	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	75	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
23	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	83	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
24	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	125	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
25	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	貯水池設備等管理支援	74	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
26	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	調節池管理支援	50	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
27	B	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	導水路操作制御設備更新	352	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
28	B	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	導水路点検整備・運転管理	198	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
29	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	120	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
30	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	145	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダムの維持管理に係る費用等	6.421	維持管理費	現場技術業務	877
水資源開発事業交付金	人件費等	3.028			
計		9.449	計		877
K.(公社)国立大学山口大学			L.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理業務費	登記業務	0.6	維持管理費	人材活用業務	4
計		0.6	計		4
M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	施設管理業務	356	維持管理費	人材活用業務	9
計		356	計		9

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## I.独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	6,421		-	-	
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	3,028		-	-	

## J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	木津川総管水門設備外点検整備業務	48	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
2	佐藤鉄工(株)	3230001006466	調節ゲート1号外操作制御設備整備工事	36.3	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
3	富士通(株)	1020001071491	早明浦ダム管理用制御処理設備工事	69.9	一般競争契約 (総合評価)	1	67%	-
4	JRCシステムサービス(株)	8120001072614	滝沢ダム放流警報設備工事	50.5	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
5	(株)IHIインフラ建設	5010601000905	旧吉野川河口堰制水ゲート5号外整備工事	48.5	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
6	(株)ミトモ製作所	9480001002451	池田ダム放流設備整備工事	84.9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	日本無線(株)	3012401012867	矢木沢ダム管理用制御処理設備工事	47.6	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	下久保ダム堆砂対策総合検討業務	13.2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	(株)ニチゾウテック	6120001027941	筑後天堰制水ゲート整備工事	22.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
10	(株)建設環境研究所	4013301013608	青蓮寺・室生・比奈知ダム湖等水質調査業務	16.9	一般競争契約 (総合評価)	3	61%	-

## K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山口大学	9250005001134	環境DNAによるダム湖陸封化アユに関する研究委託	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(社福)東京コロニー	6011205000217	テント他購入	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)みどり市シルバー人材センター	2070005008344	管理所周辺剪定・草刈作業	0	随意契約 (少額)	1	100%	-
4	(公社)京都保健衛生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公社)長野県浄化槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	令和2年度浄化槽法定検査料(金丸川排水機場外)	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽法第11条検査手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)国立病院機構沼田病院	1013205001281	光ケーブル電柱共架に伴う土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	霞ヶ浦開発施設の操作等に関する管理業務	337	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	四国地方整備局	2000012100001	吉野川ダム統合管理業務	164	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	四国中央市	5000020382132	固定資産税	142	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	九州地方整備局	2000012100001	筑後川ダム統合管理業務	70	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	瀬田川洗堰の改築により生じた施設の管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	中部地方整備局	2000012100001	木曾川水系ダム群の統合管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	揖斐川町	8000020214019	度徳山ダム上流域自然環境保全等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	朝倉市	1000020402281	固定資産税	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	土佐町	7000020393631	固定資産税	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市	8000020082333	霞ヶ浦資料館維持管理等契約	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

## N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	人札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	個人a	-	人材活用業務委託費	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	-	人材活用業務委託費	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人c	-	人材活用業務委託費	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人d	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人e	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人f	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人h	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人i	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人j	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	砂防事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		課長 草野 慎一 課長 伊藤 仁志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			<b>関係する計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは東日本全域(令和元年)、西日本全域(平成30年)、九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80,048	123,693	126,565	96,873	117,169		
		補正予算	25,768	40,138	40,571				
		前年度から繰越し	39,619	56,918	103,771	101,683			
		翌年度へ繰越し	▲ 56,918	▲ 103,771	▲ 101,683				
		予備費等	11	0	68				
		計	88,528	116,978	169,292	198,556	117,169		
	執行額		88,243	116,766	168,299				
	執行率(%)		100%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	71%	101%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	92,986	112,980	・新たな成長推進枠:35,078百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	総合流域防災事業費	3,887	4,189						
	その他	0	0						
	計	96,873	117,169						
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 - 年度</b>
令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる		重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 (土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	53	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	96	98	98	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（土砂災害対策を実施した箇所／要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所）		成果実績	%	40	41	42	-
		目標値	%	-	-	-	-	41	
		達成度	%	98	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（国土交通省水管理・国土保全局調べ（令和3年3月））								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	直轄事業実施箇所		活動実績	箇所	37	37	37	-	
		当初見込み	箇所	37	37	37	36		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	補助事業実施箇所		活動実績	箇所	10	537	751	-	
		当初見込み	箇所	10	516	751	838		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	-		単位当たりコスト						
		計算式							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	40	41	42	-
			目標値	%	-	-	-	41	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設を保全するための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、令和2年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 ・近年、記録的な豪雨に伴い、表層崩壊が同時多発的に発生し、土石流、土砂・洪水氾濫等による被害が多発しているため、これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		・気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	本年5月の流域治水関連法の公布なども受け、流域治水の取組が各地域で始まっているところ、本事業についてもこうした流域治水の取組みを踏まえつつ、よりリスクの高い流域において砂防堰堤等の事前防災対策を集中的に行うなど、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	気候変動の影響により広域のかつ激甚化・頻発化する土砂災害に対し、関係自治体との連携を強化して人家や生活を支える集落の基幹的機能(施設)が集積したエリア、及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、土砂災害リスク情報の充実化や地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上を図り、ハード・ソフトが一体となって土砂災害対策を推進する。		

**備考**

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業：災害に強い国土づくり
  - ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
  - ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

【令和元年度行政レビュー外部有識者の所見】

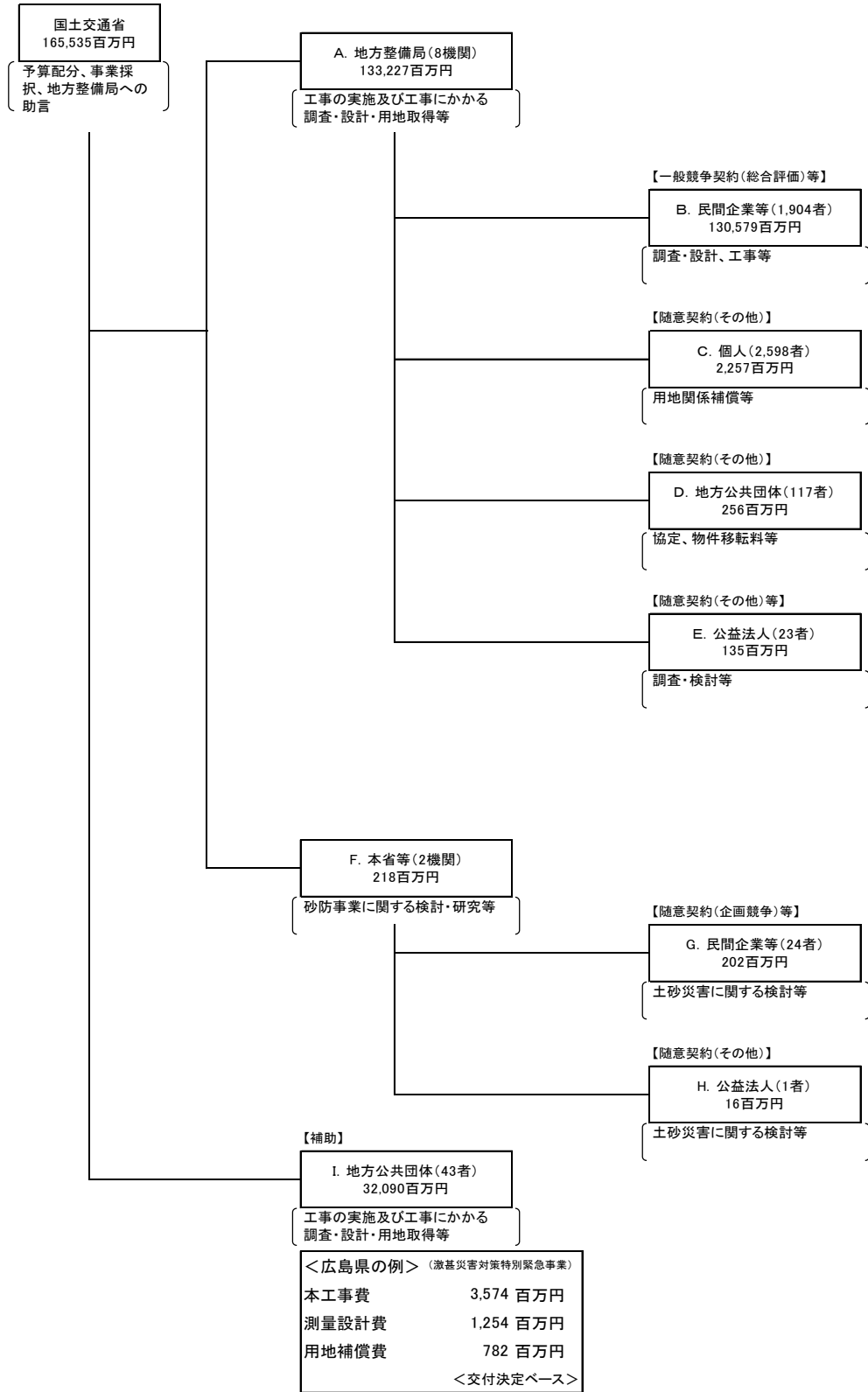
補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%(横ばい)で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施が求められる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	190			
平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	120			
平成26年度	117			
平成27年度	122			
平成28年度	133			
平成29年度	126			
平成30年度	126			
令和元年度		0121		
令和2年度		0122		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

A.北陸地方整備局			B.金森建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	29,800	工事費	砂防設備工事	965.9
計		29,800	計		965.9
C.個人A			D.富山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	補償金	1.2	工事費	負担金	25.4
計		1.2	計		25.4

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.国立大学法人東海国立大学機構			F. 国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	研究業務	2	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	170.5
計		2	計		170.5
G.(株)パスコ 中央事業部			H.国立大学法人京都大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
砂防事業調査委託費	データベース構築業務	8.6	測量設計費	土砂災害予測技術の検討	16.3
計		8.6	計		16.3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。  
 ※G,Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G,H)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	29,800	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	23,188	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	20,297	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	15,786	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	15,393	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	14,334	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	7,269	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	7,160	-	-	-	

B.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	965.9	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
2	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	778.7	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
3	(株)相模組	5100001017243	砂防設備工事	729.2	一般競争契約 (総合評価)	3	98.1%	-
4	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	694.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
5	(株)フクザワコーポレーション	4100001011882	砂防設備工事	649.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-
6	(株)カネカ建設	5110001026243	砂防設備工事	626.1	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-
7	辻建設(株)	4230001001747	砂防設備工事	619.7	一般競争契約 (総合評価)	4	98.2%	-
8	(株)笛田組	5110001026499	砂防設備工事	601.4	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	-
9	佐藤工業(株)	2230001001055	砂防設備工事	598.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-
10	(株)森下組	2110001026576	砂防設備工事	546.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-



C.  
個

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	補償金	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	大所民有地総代	-	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人B	-	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人C	-	補償金	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人D	-	補償金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人E	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人F	-	借地料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人G	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人H	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人I	-	土地代金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.  
地

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	負担金	25.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	湯沢町	9000020154610	土地代金	4.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	高山市	6000020212032	補償金	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 東北北海道整備局	4050005005317	補償金	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	荒山区	-	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	大野川区	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	旭原町内会	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	南魚沼市	7000020152269	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.  
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人京都 大学	3130005005532	土砂管理手法業務	1.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)岐阜県公共 囀託登記土地家屋 調査士協会	3200005000039	登記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	54.9%	-

F.  
本

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研 究等	170.5	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	47.7	-	-	-	-

G.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	データベース構築業務	23.1	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	土砂流出に関する推定手法の検討	15.4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	国土防災技術(株) 宇都宮支店	9010401010035	透過型砂防堰堤による捕捉効果の精度予測計算手法の改良	9.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	砂防施設において、土砂流・浮遊砂を捕捉するメカニズム解明のための実験	9.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)気象工学研究所	4120001108792	画像から得た水位データの精査および降雨流出特性について整理分析	9.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	土砂災害警戒予測技術の検討	9.4	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
7	国際航業(株)東京支店	9010001008669	衛星画像を用いた土砂災害発生箇所調査	8.6	随意契約 (企画競争)	3	95.4%	-
8	日本工営(株)東京支店	2010001016851	地震動に関する数値解析	7.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(株)コルバック	6010001088862	掃流砂観測に関する実験、観測データ整理・分析	7.6	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
10	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	地震時斜面崩壊危険度評価手法の検討	0.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

H.  
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	土砂災害に関する検討等	16.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。

※G,Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G,H)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,G,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	397.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	B	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	調査業務	66.7	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	B	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	検討業務	49.8	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	B	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	調査業務	49.7	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
5	B	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	調査業務	40.3	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	B	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	調査業務	26.6	随意契約 (公募)	1	98.7%	-
7	B	(株)建設マネジメント北陸松本支店	7110001029293	積算技術業務	102.6	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	-
8	B	(株)建設マネジメント北陸松本支店	7110001029293	積算技術業務	102.6	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	-
9	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	工事監督支援業務	155.8	一般競争契約 (総合評価)	1	81.7%	-
10	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	技術審査業務	38.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
11	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	105.8	一般競争契約 (総合評価)	1	81.3%	-
12	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	積算技術業務	48.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
13	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	技術審査業務	14.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	-
14	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	積算技術業務	9.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
15	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	技術審査業務	1.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
16	B	佐藤鉄工(株)	3230001006466	砂防設備工事	128	一般競争契約 (総合評価)	4	89.6%	-
17	B	(株)メイホーエンジニアリング	4200001014355	工事監督支援業務	104.3	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
18	B	(株)ティーネットジャパン 北陸支社	6470001002109	工事監督支援業務	99.1	一般競争契約 (総合評価)	2	86.1%	-
19	B	(株)建設マネジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	97.3	一般競争契約 (総合評価)	1	81.7%	-
20	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	77.8	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.広島県			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	5,610			
	計		5,610	計		0

## I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,505	-	-	-	
2	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,217	-	-	-	
3	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,099	-	-	-	
4	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,696	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,329	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,126	-	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,071	-	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	871	-	-	-	
9	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	808	-	-	-	
10	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	790	-	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	砂防管理事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		課長 草野 慎一 課長 伊藤 仁志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	703	714	1,488	1,807	1,893		
		前年度から繰越し	0	0	1,010				
		翌年度へ繰越し	0	157	188	1,617			
		予備費等	▲ 157	▲ 188	▲ 1,617				
		計	0	0	0				
	執行額	546	683	1,069	3,424	1,893			
	執行率 (%)	545	683	1,069					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	78%	96%	43%						
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	砂防事業費	1,807	1,893	・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	その他	0	0						
	計	1,807	1,893						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	- 年度
	現在管理している3溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	3	-	-
			目標値	溪流	2	2	3	-	-
達成度			%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	除石量	活動実績	約〇万m <sup>3</sup>	29	27	16	-			
		当初見込み	約〇万m <sup>3</sup>	22	23	26	23			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	-	単位当たりコスト								
		計算式								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-				-				
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみに応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水道料の支払いであり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。</li> <li>・事業を実施している桜島等では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、カメラ等を用いた監視により土砂流出状況を的確に把握して、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害の発生を防止し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図るためには、砂防施設の適正な管理は必要不可欠であり、監視・巡視等に係る最新技術も活用しながら、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、カメラ等を用いた監視による土砂流出状況の的確な把握に努めるとともに、新技術の活用検証など、効果的・効果的な維持管理に資する取組を進める。		



**備考**

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダムの維持管理  
 予算要求の縮減(10~20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業：災害に強い国土づくり

- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

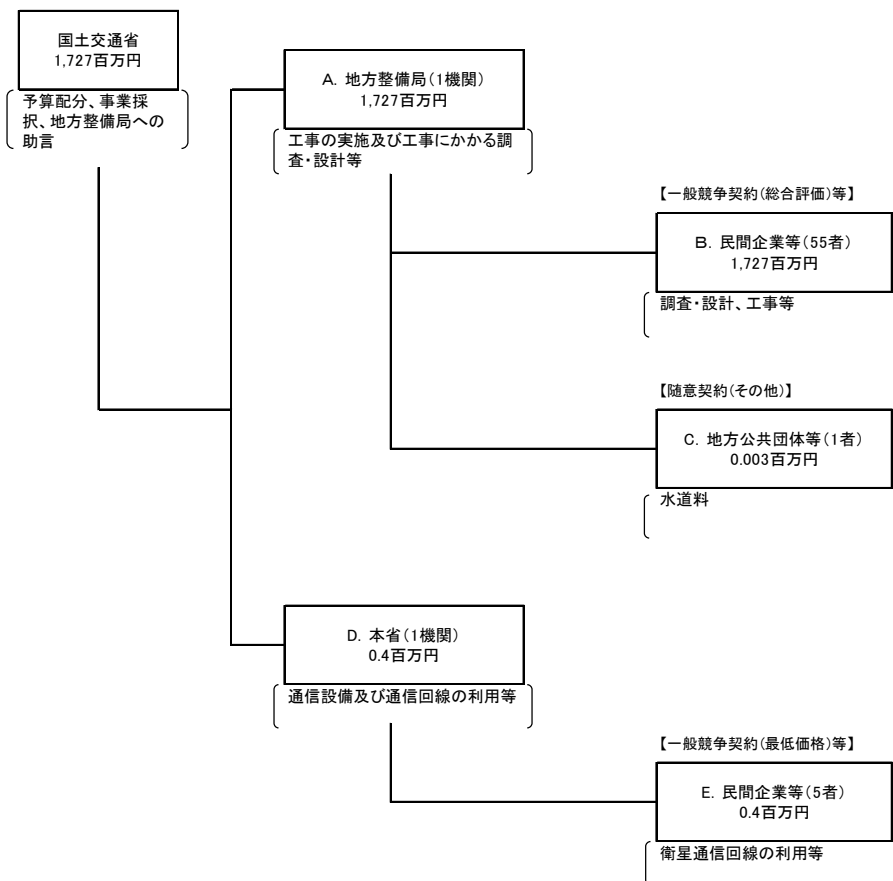
【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要があると思われる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	190			
平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	121			
平成26年度	118			
平成27年度	123			
平成28年度	134			
平成29年度	127			
平成30年度	127			
令和元年度		0122		
令和2年度		0123		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※契約ベース

※営繕宿舍費を除く

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州地方整備局			B.(株)吉川組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,727	工事費	除石工事	281.8
計		1,727	計		281.8
C.南島原市			D.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水道料	0	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.4
計		0	計		0.4
E.スカパーJSAT(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶及び機械器具費	衛星通信回線の利用	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,727	-	-	-	-

B.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)吉川組	1310001009727	除石工事	281.8	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	-
2	(株)植村組	7340001000529	堰堤改築工事	198.9	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
3	(株)野添土木	6340001003458	堰堤補強工事	163.5	一般競争契約 (総合評価)	11	90.3%	-
4	(株)洗組	7310001009671	土砂掘削運搬その他工事	104.2	一般競争契約 (総合評価)	8	89.3%	-
5	柴崎建設(株)	5310001008618	砂防保全工事	69	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-
6	(株)川北電工	9340001001228	CCTV設備その他設置工事	41	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	-
7	(株)三恵電業	2310001007960	光ケーブル設置外工事	33.4	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
8	丸福建設(株)	4340001004037	砂防設備改築外工事	30.9	一般競争契約 (総合評価)	4	89.8%	-
9	大福コンサルタント(株)	4340001002569	砂防施設設計外業務	15.7	指名競争契約 (総合評価)	9	79.2%	-
10	(株)拓和	7010001022589	情報処理設備外設置工事	15.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

C.  
地

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南島原市	7000020422142	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.  
本

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	0.4	-	-	-	-

E.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.3	随意契約 (公募)	1	99.3%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
3	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	資料共有システム一式購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)九州建設 マネジメントセンター	4290001067064	積算技術	219.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
2	B	(株)野添土木	6340001003458	維持修繕工事	170.4	一般競争契約 (総合評価)	6	90.5%	-
3	B	(株)植村組	7340001000529	除石工事	125.2	一般競争契約 (総合評価)	15	89.7%	-
4	B	丸福建設(株)	4340001004037	除石工事	114.6	一般競争契約 (総合評価)	15	89.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地すべり対策事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		課長 草野 慎一 課長 伊藤 仁志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			<b>関係する 計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表水・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,654	10,415	12,129	10,641	13,447		
		補正予算	564	2,508	2,312				
		前年度から繰越し	2,380	2,602	6,528	8,209			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,602	▲ 6,528	▲ 8,209				
		予備費等	▲ 11	0	▲ 47				
		計	6,985	8,997	12,713	18,850	13,447		
	執行額		6,927	8,565	12,647				
	執行率 (%)		99%	95%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	66%	88%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	10,610	13,387	・新たな成長推進枠:581百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	総合流域防災事業費	31	60						
	その他	0	0						
	計	10,641	13,447						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>
	令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 (土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	53	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	96	98	98	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	9	10	10	-	
		当初見込み	箇所	9	10	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	3	123	181	-	
		当初見込み	箇所	3	121	181	188	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		単位当たりコスト						
		計算式						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。</li> <li>土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。</li> <li>国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。</li> <li>近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区等降雨による大規模な地すべりも発生している。これらへの対応が課題である。</li> </ul>
	改善の方向性		発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、近年発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	地震の発生や気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害の発生により、地域における人命・資産の被害防止を図るためには、地すべりの原因となる地下水・地表面・地中の動きの観測や当該観測結果等を基にした対策工事等は必要不可欠であり、監視・観測等に係る最新技術も活用しながら、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	地震の発生や気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害の発生から、地域における人命・資産の被害を防止するため、CIM等の最新技術を活用した観測や対策工事等を効果的・効率的に実施する。		



**備考**

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

・地すべり対策事業

一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理

事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業・災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成30年度行政事業レビュー-外部有識者の所見】

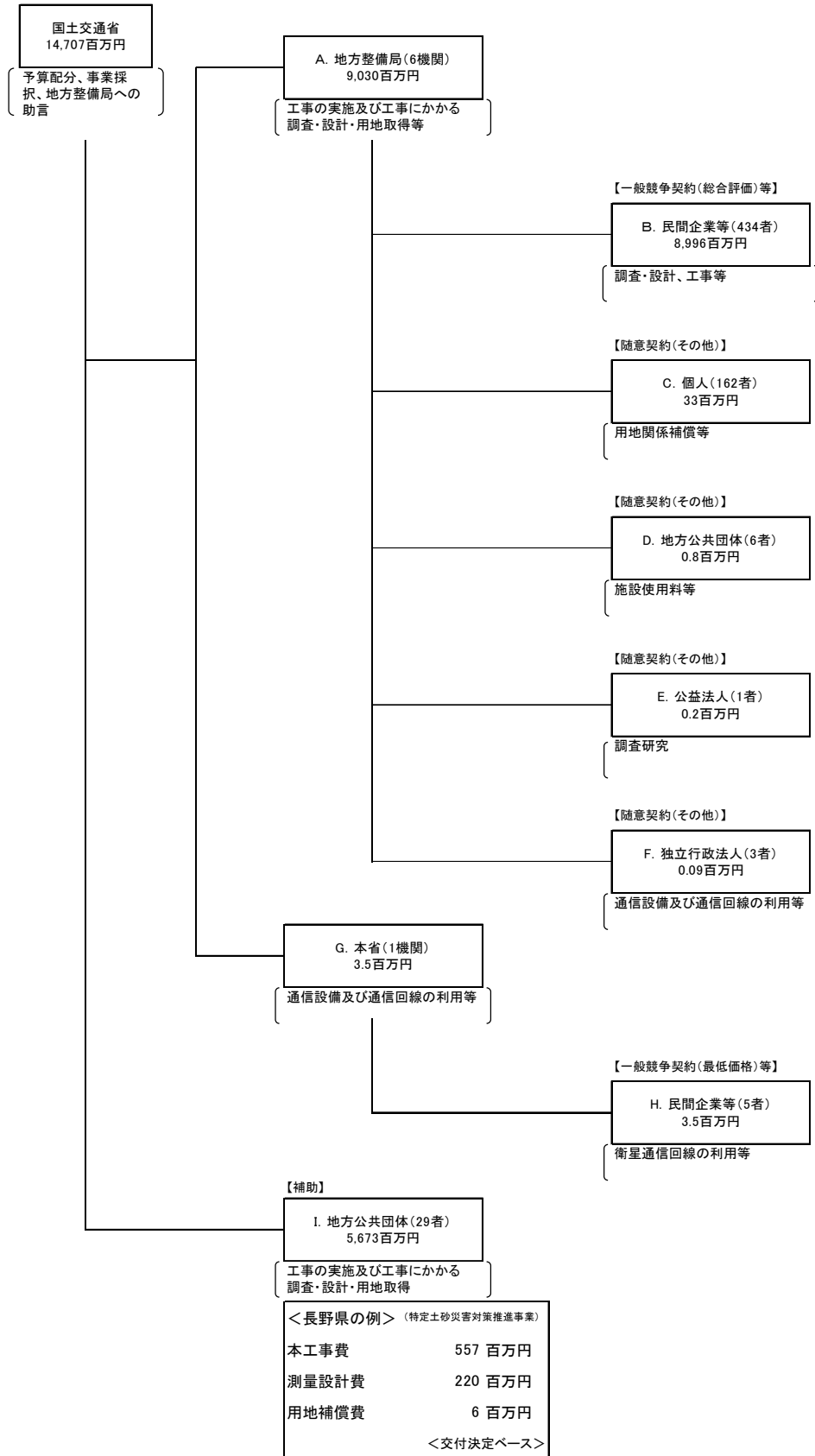
・国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	191			
平成23年度	161			
平成24年度	169			
平成25年度	122			
平成26年度	119			
平成27年度	124			
平成28年度	135			
平成29年度	128			
平成30年度	128			
令和元年度		0123		
令和2年度		0124		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

A.中部地方整備局			B.市川土木(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	3,408	工事費	地すべり対策工事	346
計		3,408	計		346
C.個人A			D.静岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地及び補償 費	用地補償等	5	工事費	借地料	0.6
計		5	計		0.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.国立大学法人東海国立大学機構			F. 水資源機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	調査研究	0.2	工事費	通信設備及び通信回路の利用等	0
計		0.2	計		0
G.本省			H.スカパーJSAT(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	3.5	船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	2.8
計		3.5	計		2.8
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,408	-	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	2,092	-	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,031	-	-	-	-
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	991	-	-	-	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	900	-	-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	608	-	-	-	-

B.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	346	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	278	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	249	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
4	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	88	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
5	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	84	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
6	国土防災技術(株)	9010401010035	地質調査業務	81	一般競争契約 (総合評価)	6	83%	-
7	国際航業(株)	9010001008669	地質調査業務	70	一般競争契約 (総合評価)	10	82%	-
8	木下建設(株)	1100001022395	地すべり対策工事	68	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	地質調査業務	61	一般競争契約 (総合評価)	7	83%	-
10	日本工営(株)	2010001016851	地すべり対策にかかる観測	60	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-

C.  
個

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	4.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地補償等	2.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地補償等	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	借地料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地補償等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償等	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.  
地

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	静岡県	7000020220001	施設使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	阿南町	4000020204048	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.  
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.  
独

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水資源機構	6030005001745	通信設備及び通信回線の 利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.  
本

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	3.5	-	-	-	-

H.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	2.8	随意契約 (公募)	1	99.3%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
3	富士通Japan(株)	5010001006767	防災情報共有システム改修	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	資料共有システム一式購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	日本無線(株)	3012401012867	災害映像表示装置改修	0	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※B,C,D,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	248	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
2	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	231	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
3	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	219	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
4	B	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	176	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
5	B	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	174	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
6	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として記載。

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.長野県			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	783			
	計		783	計		0

## I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	783	-	-	-	
2	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	618	-	-	-	
3	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	391	-	-	-	
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	379	-	-	-	
5	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	355	-	-	-	
6	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	255	-	-	-	
7	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	248	-	-	-	
8	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	215	-	-	-	
9	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	211	-	-	-	
10	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	208	-	-	-	



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	急傾斜地崩壊対策事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和42年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		課長 草野 慎一 課長 伊藤 仁志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			<b>関係する計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。また、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。(直轄:国費率10/10、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	1,591	2,002	1,994	2,088		
		補正予算	0	71	115				
		前年度から繰越し	0	0	1,087	1,488			
		翌年度へ繰越し	0	▲ 1,087	▲ 1,488				
		予備費等	0	0	▲ 21				
		計	16	575	1,695	3,482	2,088		
	執行額		13	574	1,672				
	執行率(%)		81%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	35%	79%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	1,978	2,072	・新たな成長推進枠:113百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16	16						
	その他	0	0						
	計	1,994	2,088						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	2 年度
	令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	52	53	53	-	-
		(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	目標値	%	-	-	-	-	54
		達成度	%	96	98	98	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（土砂災害対策を実施した箇所／要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所）		成果実績	%	40	41	42	-
		目標値	%	-	-	-	-	41	
		達成度	%	98	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（国土交通省水管理・国土保全局調べ（令和3年3月））								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	急傾斜地崩落対策に関する検討業務		活動実績	件	1	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	補助事業実施箇所		活動実績	箇所	-	67	91	-	
		当初見込み	箇所	-	64	91	130		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	-		単位当たり コスト						
		計算式							
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	40	41	42	-
			目標値	%	-	-	-	41	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
新経済・財政再生 計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果実績									
目標値									
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に全国統一的な技術基準等に係る調査・研究については国が実施し、補助事業については費用を負担している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が実施する研究については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)等により選定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応募であった。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する研究については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	急傾斜地崩壊対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都府県が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>国が実施する研究については、予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業について、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>令和元年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。</li> <li>一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。</li> <li>事業開始から50年以上が経過し、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。</li> </ul>					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。</li> <li>維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。</li> </ul>					

**外部有識者の所見**

国土技術政策総合研究所に委託した1600万円が全額民間2社に発注されている。同研究所の役割や存在意義は何か具体的に説明する必要がある。自治体への配分基準や優先度の考え方を具体的に説明を追記お願いします。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
部  
の  
改  
善  
内  
容

近年激甚化・頻発化する自然災害に対応し、国民の生命・財産を守るため、必要不可欠な事業であるが、引き続き事業実施に当たった透明性・競争性を十分に確保し、効果的・効率的な実施に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改  
善

・国土技術政策総合研究所では、急傾斜地の崩壊対策に関する技術研究開発として、急傾斜地における効率的な崩壊土量予測技術と合理的な対策工の計画・設計技術の開発等を行っている。研究成果は、急傾斜崩壊対策事業で活用される技術基準等に反映されるもので、優先度の高い事業である。研究の実施においては、外部の民間企業への委託等も活用している。  
・気候変動の影響により広域的かつ激甚化・頻発化する土砂災害に対し、関係自治体との連携を強化して人家や生活を支える集落の基幹的機能（施設）が集積したエリア、及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、土砂災害リスク情報の充実化や地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上を図り、ハード・ソフトが一体となって土砂災害対策を推進する。また、入札監視委員会等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。

**備考**

**【平成24年度総務省の行政評価】**

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」（平成24年4月総務大臣決定）に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

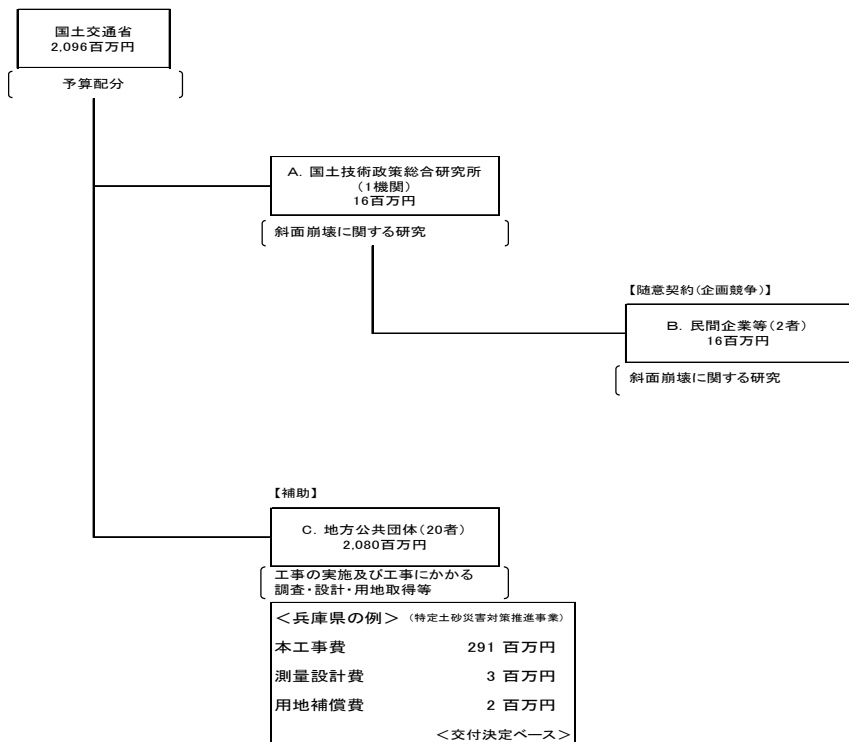
本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	192			
平成23年度	162			
平成24年度	170			
平成25年度	123			
平成26年度	120			
平成27年度	125			
平成28年度	136			
平成29年度	129			
平成30年度	129			
令和元年度	0124			
令和2年度	0125			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分園費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)  
 ※営繕宿舎費を除く

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国土技術政策総合研究所			B.株式会社コルバック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16	調査費	斜面崩壊に関する研究	9
	計		16	計		9
	C.兵庫県			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	296			
	計		296	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16	-	-	-	-

B.  
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コルパック	6010001088862	斜面崩壊に関する研究	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国土防災技術(株)	9010401010035	斜面崩壊に関する研究	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.  
地

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	296	-	-	-	-
2	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	204	-	-	-	-
3	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	184	-	-	-	-
4	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	157	-	-	-	-
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	155	-	-	-	-
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	133	-	-	-	-
7	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	124	-	-	-	-
8	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	106	-	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	105	-	-	-	-
10	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	86	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課	課長 松原 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	3,141	-	-		
		前年度から繰越し	1,136	455	6,550	16,838	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 455	▲ 6,550	▲ 16,838	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,968	9,428	22,426	60,255	51,997		
	執行額	5,884	9,119	21,899	-	-			
	執行率 (%)	99%	97%	98%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	111%	59%	67%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	38,291	45,827	新たな成長推進枠:13,021					
	下水道事業調査費	3,661	3,661	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	下水道事業費補助	1,465	2,509	令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。また、グリーン社会の実現に向けて、下水道の脱炭素化を推進するための補助事業の所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	43,417	51,997						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに下水污泥 エネルギー化率を約30%ま で引き上げる。	下水污泥エネルギー化率	成果実績	%	23	24			
			目標値	%	-	-	30		30
			達成度	%	77	80			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水污泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに高度処理 実施率を約60%まで引き上 げる。	良好な水環境創出のため の高度処理実施率	成果実績	%	51	56	59		
			目標値	%	-	-	60		60
			達成度	%	85	93	98		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
令和2年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	59	60	60		
		目標値	%	-	-	62		62
		達成度	%	95	97	97		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
令和2年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	91	92	92		
		目標値	%	-	-	96		96
		達成度	%	95	96	96		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	6	7			
	当初見込み	箇所	6	6	7	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	7	4	3			
	当初見込み	箇所	7	4	3	4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	計算式	/						
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	23	24			
		目標値	%	-	-	30	30	
	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
	汚水処理人口普及率	実績値	%	91	92	92		
		目標値	%	-	-	96	96	
	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	91	100	100		
		目標値	%	-	-	100	100	
	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
	汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	219	313			
		目標値	箇所	-	-	-	450	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。							

政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	59	60	60		-
		目標値	%	-	-	62		62
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	51	52	54		-
		目標値	%	-	-	60		60
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	37	37	38		-
		目標値	%	-	-	40		40
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	5	10	35		-	
	目標値	%	-	-	100		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する						
測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	100	100	100		-
		目標値	%	-	-	100		100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果		・国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 ・限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。	
	改善の方向性		引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	汚水処理施設整備のみならず、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた雨水対策事業の実施、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、引き続き、事業に優先順位をつけ、メリハリのある予算配分に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、メリハリをつけた事業の実施に努める。			

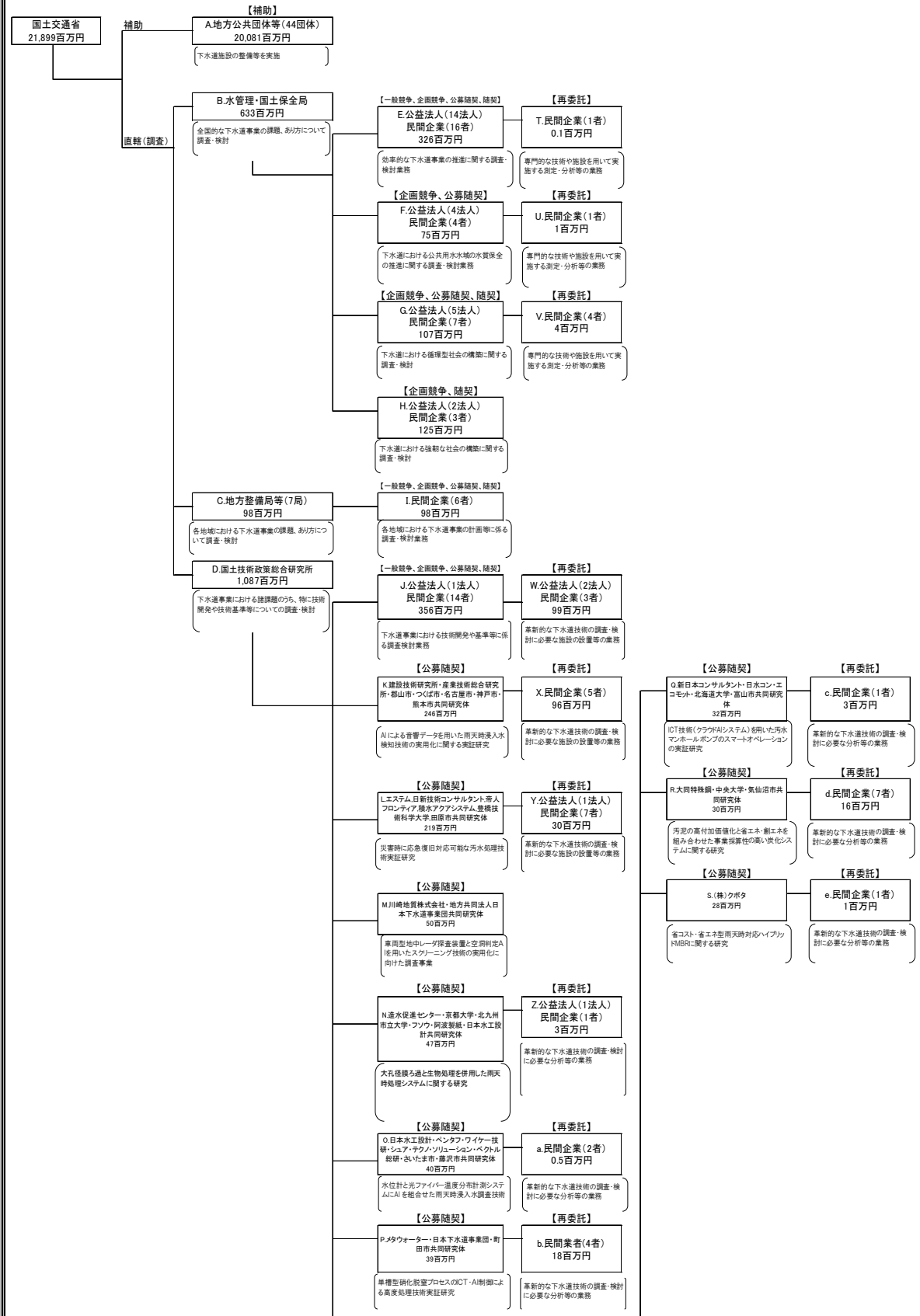
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144			
平成23年度	153			
平成24年度	173			
平成25年度	56			
平成26年度	53			
平成27年度	54			
平成28年度	64			
平成29年度	64			
平成30年度	60			
令和元年度	国土交通省 - 0055			
令和2年度	国土交通省 - 0056			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	5,616	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	633
計		5,616	計		633
C. 中国地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087
計		30	計		1,087
E. 鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	30	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	40
計		30	計		40

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体			H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	29	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	50
計		29	計		50

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	5,616				
2	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	2,144				
3	池田市	6000020272043	下水道施設の整備等を実施	1,261				
4	福岡市	3000020401307	下水道施設の整備等を実施	1,114				
5	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	1,105				
6	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	948				
7	岡崎市	3000020232025	下水道施設の整備等を実施	903				
8	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	887				
9	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	679				
10	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	675				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	633				

## C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	25				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
5	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
7	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

## D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087				

## E.公益法人(14法人)、民間企業(16者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	6340005001879	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業の今後の動向を踏まえた効果的な支援方策に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ株式会社・株式会社日立製作所・三菱電機株式会社・株式会社明電舎・メタウォーター株式会社共同提案体	2011105003406	ICT活用型下水道施設広域管理のあり方に関する調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
6	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	下水道分野におけるBIM/CIM推進に向けたガイドライン改定業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	他事業と連携した効率的な下水道事業運営手法に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
8	(株)NJS 東京総合事務所	4010401103149	下水処理場・ポンプ場における維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	小規模団体における下水道使用料適正化支援方策検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	日水コン・EY新日本有限責任監査法人共同提案体	3011101015783	下水道分野における公共施設等運営事業の効率的な実施に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	





費目・使途  
 「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)建設技術研究所			J.三菱長崎機工(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	193
計		25	計		193
K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体			L.エステム,日新技術コンサルタント,帝人フロンティア,積水アクアシステム,豊橋技術科学大学,田原市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	下水道事業調査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219
計		246	計		219
M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体			N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フノウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	下水道事業調査費	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47
計		50	計		47
O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体			P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸入水調査技術の実用化に関する実証研究	40	下水道事業調査費	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39
計		40	計		39

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32
計		32

R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30
計		30

S.(株)クボタ		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28
計		28

T.iEdit Rao		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	0.1
計		0.1

U.株式会社ケイ・イー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	1
計		1

V.ムラタ計測器サービ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	2
計		2

W.株式会社西菱環境開発		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	92
計		92

X.(株)シユア・テクノ・ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	38
計		38

Y.株式会社エス・ケー・クラフト			Z.長野県工業技術総合センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	16	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	2
計		16	計		2
a.株式会社ティーエムエス			b.株式会社イオ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	0.3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	13
計		0.3	計		13
c.株式会社サンコー			d.中外テクノス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		3	計		1
e.株式会社イオ			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1			
計		1	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	「有明海流域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに係る汚濁解析モデルの構築や汚濁負荷量の定量化等の検討業務	25	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営株式会社 広島支店	2010001016851	水質環境基準の達成に関する基本方針の検討	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検討	19	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道施設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	日本工営株式会社 四国支店	2010001016851	四国の地域性を踏まえた今後の下水道整備及び浸水被害対策の検討	5	随意契約 (公募)	1	92%	
6	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	北陸地方における防災対策等(市街地の浸水被害を含む)を踏まえた立地適正化計画策定・更新に向けた調査および立地適正化計画の策定支援の業務	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画のフォローアップに関する資料作成業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
10	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する会議の資料作成	0.5	随意契約 (少額)	5	100%	

## J.公益法人(1法人)、民間企業(14者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱長崎機工(株)	1310001002161	固形燃料化施設等の劣化状況調査および施設の撤去	193	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術実証事業に関する補助業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	紙オムツの下水管路施設における挙動に関する水理実験	21	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	新たな放流水質の技術的基準となりうる大腸菌数等について下水処理場から採取した試料を用いて測定法の精度等について確認する	12	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	委託研究に関する情報収集、有識者への意見聴取	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	NJS・日水コン設計 共同体	6011101045308	計画降雨強度式の実態調査及び作成方法に関する検討等	10	随意契約 (企画競争)	2	99%	
7	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー最適化に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)クリタス	1013301002893	湖北総合実験施設の運営管理業務(N2O)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道技術開発関係業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)日水コン	3011101015783	AI、ICTを用いた事業効率化に関する国内外の先進事例に関する調査	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	

## K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体	7010001042703	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	随意契約 (公募)	1	100%	

## L.(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アークシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アークシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219	随意契約 (公募)	1	100%	

## M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	

## N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47	随意契約 (公募)	1	100%	

## O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体	4010001062217	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸水調査技術の実用化に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体	8010401075293	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

## Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体	4230001001202	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32	随意契約 (公募)	1	100%	

## R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体	6180001037514	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

## S.(株)クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

## T.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iEdit Rao		英語論文の英文校正	0.1				

## U.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケイ・イー・エス	5290801010841	実験設備の撤去	1				

## V.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムラタ計測器サービス(株)	2020001008096	抗生物質の定性分析	2				
2	(株)セイミ	9370001003279	ライブラリー調製等	1				
3	(株)ナルセ	7390001001448	稲作キット撤去等工事	1				
4	東北環境開発(株)	8390001007725	有害金属分析	0.3				

## W.公益法人(2法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西菱環境開発	9310001003326	試験片の採取、設備の解体・撤去、産廃運搬	92				
2	原口電気(株)	9310001001791	電気配線の解線・撤去	4				
3	茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	下水試料の大腸菌数等測定	1				
4	千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	下水試料の大腸菌数等測定	1				
5	日鉄テクノロジー(株)	5140001049415	試験片の断面組織観察	1				

## X.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シュア・テクノソリューション	4120001122109	TVカメラ等調査業務等	38				
2	(株)中野管理	6350001001196	TVカメラ等調査業務等	26				
3	(株)環境測定サービス	7050001000665	TVカメラ等調査業務等	22				
4	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	TVカメラ等調査業務等	8				
5	(株)インテック	1010001037106	TVカメラ等調査業務等	2				

## Y.公益法人(1法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エス・ケー・クラフト	7190001018074	機器製作・設置	16				
2	(株)恵南電機	5180001021790	SACRAユニット作成	10				
3	(株)カーク	5180001038959	次世代シーケンサーによる解析	2				
4	(有)サンワテクノ	1190002017527	図面作成	1				
5	荏原実業(株)	5010001039024	測定機器試運転	0.3				
6	(株)堀場アドバンスドテクノ	6130001010608	計装機器試運転調整	0.2				
7	イビデンエンジニアリング(株)	5200001013232	汚泥分析	0.1				
8	一般財団法人カケンテストセンター	8010005016628	繊維強度試験	0.1				

## Z.公益法人(1法人)、民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県工業技術総合センター	1000020200000	大孔径膜の耐候性試験	2				
2	株式会社 昌平	4120101003332	実験機 据付現場工事	1				

## a.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーエムエス	8012401009181	交通誘導警備業務	0.3				
2	テイシン警備(株)北支社	7030001005567	交通誘導警備業務	0.2				

## b.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	水質分析	13				
2	東亜ディーケーケー(株)	9011101013864	水質測定装置 年次点検	3				
3	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5010501020251	高圧配電盤設備 年次点検	1				
4	(株)ケーズブレインズ	8012401015782	反応タンク内の流向収束測定	1				

## c.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンコー	1230001000982	マンホールポンプの点検作業	3				

## d.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス株式会社	5240001006942	脱水汚泥、炭化製品の分析	6				
2	バリノ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	炭化製品の分析	5				
3	アサヒフリテック株式会社	4140001019022	気仙沼終末処理場からパイロットプラント試験場まで	2				
4	株式会社TYK	2010001023781	パイロットプラントの運転補助及び整備	1				
5	株式会社ユニケミー	3180001023070	排ガス分析	1				
6	株式会社小野寺鉄工所	2370501000047	脱水汚泥搬出に係る汚泥充填作業	0.4				
7	株式会社フィルテック	2200001017896	炭化製品、一部の汚泥、試験で発生する灰等の産廃	0.4				

## e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イオ	4013401006866	水質分析業務	1				



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水害統計作成経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和36年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川計画調整室		朝田 将			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第11項			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	13	13	12	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	13	13	12	12	12			
	執行額		11	12	9	-				
	執行率(%)		85%	92%	75%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	92%	75%	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計情報調査地方公共団体委託費		11	11						
	水害・土砂災害対策調査費		1	1						
	その他		0	0						
	計		12	12						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度-
	河川行政推進のため、年度ごとの水害統計ホームページ閲覧件数を34,000件にする。		水害統計ホームページ閲覧件数	成果実績	件	27,640	41,058	44,396	-	-
				目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
				達成度	%	81	120	131	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	水害統計の作成			活動実績	1	1	1	1		
				当初見込み	1	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計			単位当たりコスト	百万円	11	12	9	12	
				計算式	百万円/件	11/1	12/1	9/1	12/1	

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。							
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、雇証証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効果的な調査手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されているとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。</li> <li>・単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・用途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。</li> <li>・事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。</li> </ul>		
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	統計法に基づく一般統計であること、近年の気候変動に伴う激甚化・頻発化する水災害への対応を検討するために不可欠であることなどから、引き続き確実な実施に努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	水害統計は、経年で定量的に水害実態を把握するためのものであり、調査の実施に当たっては、前年度の調査も踏まえて調査要領を見直すなど、効率的・効果的な実施に向けて不断の検討を行っているところである。引き続き、確実な調査の実施に努めてまいりたい。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	211			
平成23年度	172			
平成24年度	184			
平成25年度	125			
平成26年度	122			
平成27年度	127			
平成28年度	138			
平成29年度	129			
平成30年度	131			
令和元年度	国土交通省 - 0125			
令和2年度	国土交通省 - 0126			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 9百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">           【随意契約(その他)】            A.地方公共団体(47都道府県)            9百万円            (水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ)         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">           【随意契約(少額)】            B.民間企業(1者)            1百万円            (調査要領、調査票の印刷、統計書の印刷)         </div> </div> </div>					
	<b>A.広島県</b>			<b>B.(株)キタジマ</b>		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接人件費	直接人件費	0.4	印刷製本費	調査要領、調査票の印刷	0.5
	庁費	通信運搬費、消耗品費	0.1			
	計		0.6	計		0.5
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.6	随意契約(その他)	-	-	
2	岡山県	4000020330001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.5	随意契約(その他)	-	-	
3	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
4	宮城県	8000020040002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
5	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
6	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
7	熊本県	7000020430005	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	
8	栃木県	5000020090000	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	
9	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
2	(株)キタジマ	5010601023501	統計書の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		洪水予報施設運営に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	河川環境課		課長 内藤 正彦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二				<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	19	19	19	19	19				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		19	19	19	19	19				
	執行額		19	19	19	19					
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		19	19							
	計		19	19							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)		適切に機能を発揮している予報施設数		成果実績	施設	505	505	505	-	-
					目標値	施設	505	505	505	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)											
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/洪水予報施設数				単位当たりコスト	千円	37.6	37.6	37.6	37.6	
					計算式	千円/施設	19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505	
<b>政策評価、新経済・財政再生計画</b>	<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減									
		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	<b>政策評価</b>	<b>測定指標</b>	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値			-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-			

1.との関係		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
		本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。		
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。		
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報のために不可欠な観測・警報施設等の維持管理に必要な経費であり、引き続き、当該施設の適切な維持管理に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、適切な維持管理に努める。			

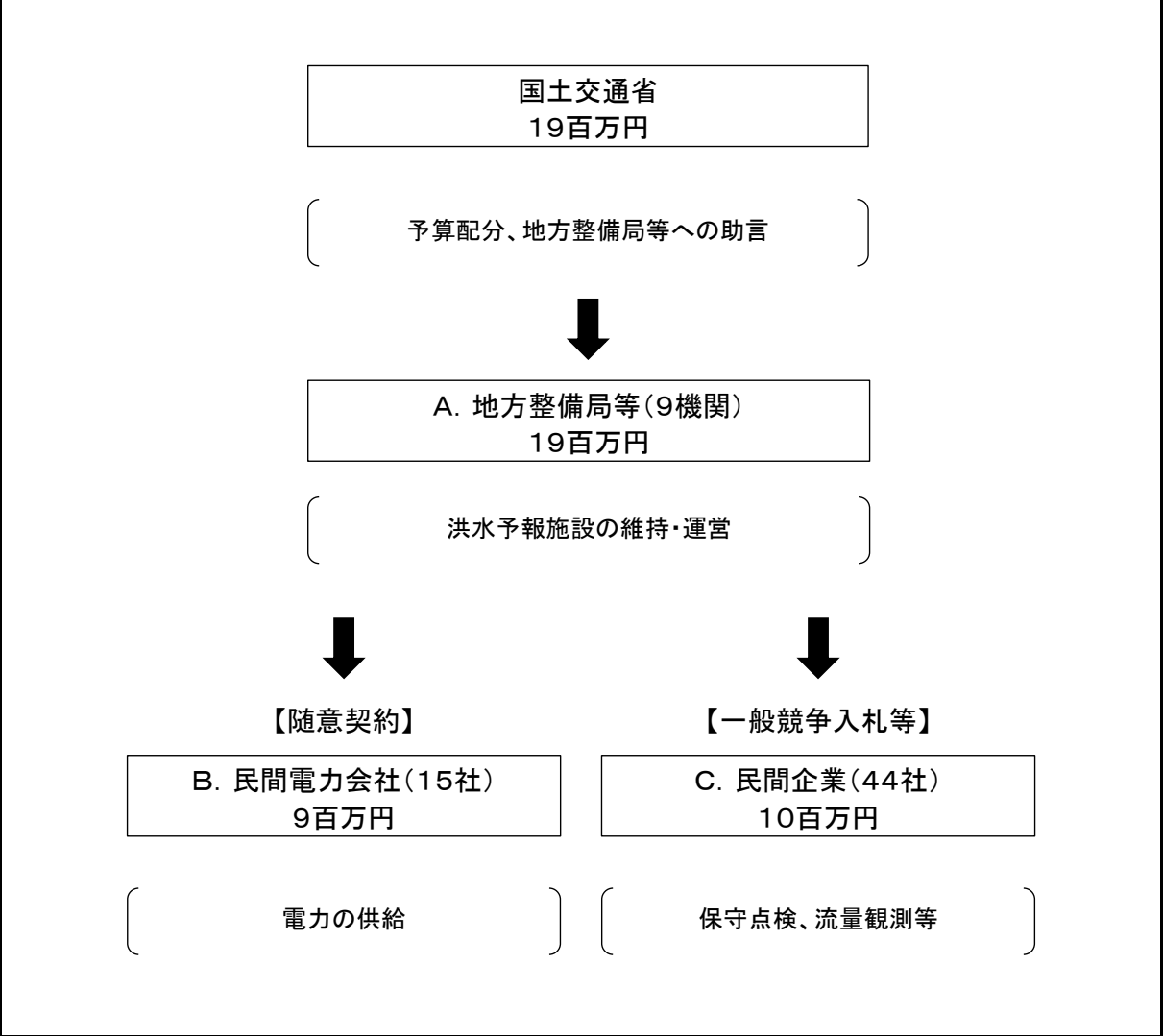
備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	212		
平成23年度	173		
平成24年度	185		
平成25年度	126		
平成26年度	123		
平成27年度	128		
平成28年度	139		
平成29年度	130		
平成30年度	132		
令和元年度	国土交通省 - 0126		
令和2年度	国土交通省 - 0127		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)	A.九州地方整備局			B.東北電力		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.5	光熱費	電力供給	1.6	
役務費	保守・点検	1.3				
計		2.8	計		1.6	

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載	C.復建調査設計(株)			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	保守・点検	1.8			
	計		1.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.8		-	--	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7		-	--	
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.1		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2		-	--	
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.8		-	--	
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7		-	--	
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.3		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北電力(株)	4370001011311	電力供給	1.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	九州電力(株)	4290001007004	電力供給	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電力供給	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
4	北海道電力(株)	4430001022351	電力供給	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
5	四国電力(株)	9470001001933	電力供給	0.7	随意契約 (その他)	-	--	
6	中国電力(株)	4240001006753	電力供給	0.7	随意契約 (その他)	-	--	
7	関西電力(株)	3120001059632	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
8	北陸電力(株)	7230001003022	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
9	(株)F-Power	2010701022133	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
10	(株)エネット	9010401041641	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	保守・点検	1.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98%	-
2	九州工営(株)	3350001000399	保守・点検	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	-
3	(株)岩崎 東京支店	7430001001757	保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	86.6%	-
4	(株)拓和	7010001022589	保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-



5	(株)ウエノ	9230001009736	保守・点検	0.4	指名競争契約 (総合評価)	2	95%	-
6	(株)近畿地域づくりセンター	8120001178700	保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
7	(株)福田水文センター	6430001014347	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
8	(株)ユニオン	1200001005687	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	80.5%	-
9	(株)北関水工コンサルタント	6460101001548	保守・点検	0.2	指名競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
10	(株)荒谷建設コンサルタント	3240001000641	保守・点検	0.2	一般競争契約 (総合評価)	2	82.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川水理調査に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室		室長 青野正志				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土調査法 第二条第一項			<b>関係する計画、通知等</b>	水文観測業務規程						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量・雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、河川の水位・流量・雨量の観測施設について、定期的に移動状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	39	40	40	39	39				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	39	40	40	39	39				
	執行額		39	40	36	-		-			
	執行率(%)		100%	100%	90%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	90%	-		-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	河川水理調査旅費		7	7							
	水害・土砂災害対策調査費		32	32							
	計		39	39							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする		統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合(統計処理可能な観測所数/全観測所数)※令和2年度は数値未確定		成果実績	箇所	764	773			
					目標値	箇所	832	832	832		
					達成度	%	92	93			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>											
観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年5月)											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>
	全国の河川水理調査箇所数				活動実績	箇所	832	832	832	-	-
					当初見込み	箇所	832	832	832	832	832
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>
	実績額/箇所数				活動実績		0.1	0.1	0.1	-	-
					当初見込み		39/832	39/832	40/832	40/832	40/832

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみに応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。							
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、すべての業務について契約額・支出先の契約方式等を通じて把握している。								
	改善の方向性	引き続き、予算執行状況等の確認を行い、効果的・効果的な事業実施に努める。								

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現 状 通 り	河川の水位・流量、雨量の観測体制の確保は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要不可欠であり、引き続き、観測施設の適切な維持管理に努めるべき。
------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 状 通 り	引き続き、観測施設の適切な維持管理に努めていく。
------------------	--------------------------

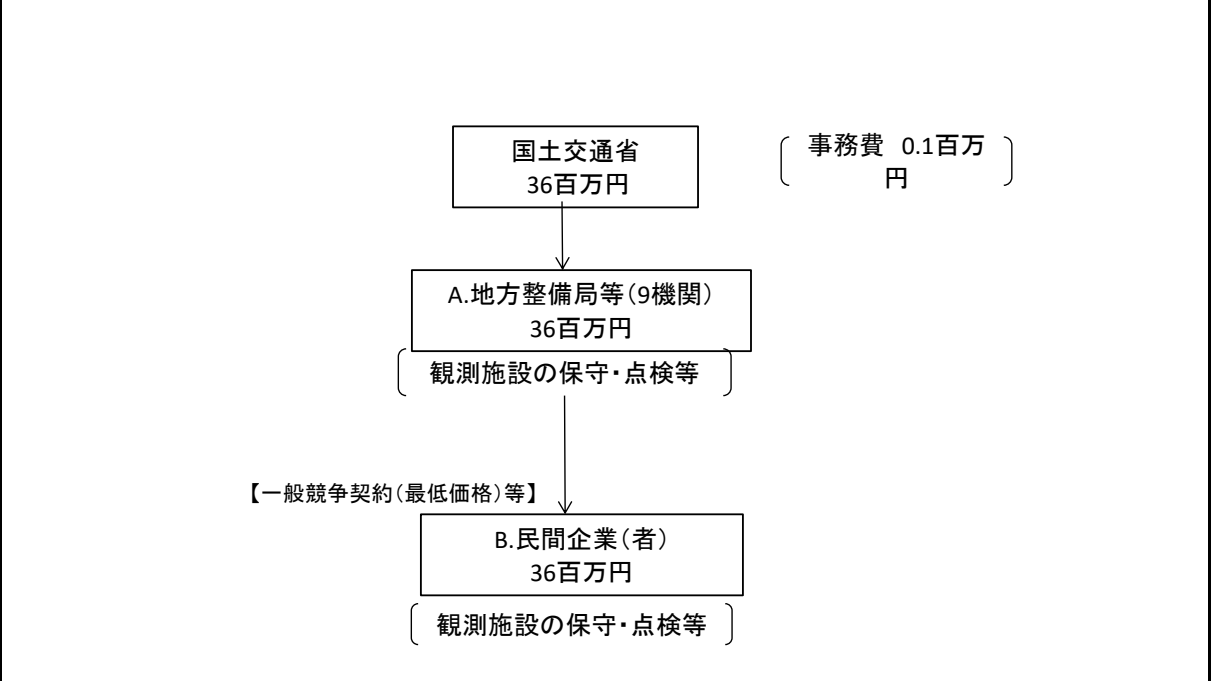
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	214			
平成23年度	174			
平成24年度	186			
平成25年度	127			
平成26年度	124			
平成27年度	129			
平成28年度	140			
平成29年度	131			
平成30年度	133			
令和元年度	国土交通省 - 0127			
令和2年度	国土交通省 - 0132			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A. 関東地方整備局			B. 株式会社拓和		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検等	6.3	調査費	観測施設の保守・点検等	5.1
計		6.3	計		5.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	6.3		-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	5.1		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.9		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.4		-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.1		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3.4		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2.8		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2.4		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	5.1	指名競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
2	株式会社近畿地域 づくりセンター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	3.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
3	株式会社福田水文 センター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
4	株式会社小笠原工 務所	2500001001102	観測施設の保守・点検等	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
5	復建調査設計株式 会社	4240001010433	観測施設の保守・点検等	1.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98.2%	-
6	金井度量衡株式会 社	2110001001513	観測施設の保守・点検等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
7	株式会社国際航業	9010001008669	観測データの収集・整理等	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	有限会社タイプエス	8070002007459	観測施設の保守・点検等	1	指名競争契約 (最低価格)	4	93%	-
9	株式会社北開水工コ ンサルタント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
10	株式会社荒谷建設コ ンサルタント	3240001000641	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	9	96.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	河川水理調査観測所施設経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室		室長 青野正志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土調査法 第二条第一項			<b>関係する計画、通知等</b>	水文観測業務規程				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	8	7	7	7	7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	7	7	7	7		
	執行額	8	7	7					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測所施設費	6	6						
	観測所災害復旧費	1	1						
	計	7	7						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合(統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※令和2年度は数値未確定	成果実績	箇所	764	773		-	-
			目標値	箇所	832	832	832	-	-
			達成度	%	92	93		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年5月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	22	19	19	-	-	
		当初見込み	箇所	22	19	19			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>		
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.4	0.4	0.4	-		
		計算式	/		8/22	7/19	7/19		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層 KPI)	分野:	-		KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-	-			-	-	-			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
	-	-	-		-	-	-	-				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
	<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	成果実績は今後把握予定。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。					
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。										
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。										

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	河川の水位・流量、雨量の観測体制の確保は河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要不可欠であり、引き続き、入札・契約手続きの透明性・競争性を確保しつつ、施設の効果的・効率的な維持管理に努めるべき。
---------------------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執 行 等 改 善	契約方式や仕様書の見直し等により競争性の確保を図りつつ、引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努める。
-----------------------	---

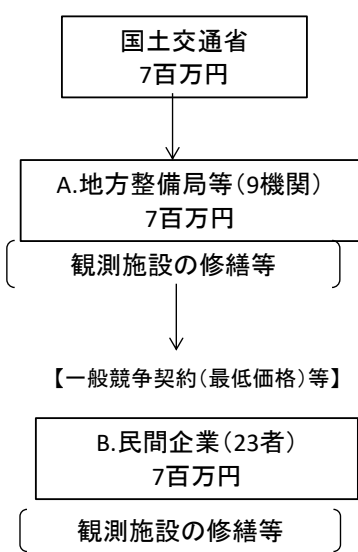
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	215			
平成23年度	175			
平成24年度	187			
平成25年度	128			
平成26年度	125			
平成27年度	141			
平成28年度	132			
平成29年度	132			
平成30年度	134			
令和元年度	国土交通省 - 0128			
令和2年度	国土交通省 - 0133			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 九州地方整備局			B. 株式会社拓和		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	0.7	施設費	観測施設の修繕等	1.2
復旧費	観測施設の復旧	0.9			
計		1.6	計		1.2



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.6		-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1		-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
7	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
8	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
2	株式会社小笠原工務所	2500001001102	観測施設の修繕等	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
3	九州建設コンサルタント株式会社	9320001000867	観測施設の修繕等	0.7	指名競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
4	株式会社福田水文センター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
5	株式会社白石総合コンサルタント	1320001010799	観測施設の復旧	0.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
6	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	観測施設の修繕等	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
7	株式会社ジツタ中国	7240001014126	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	87.3%	-
8	株式会社川原建設	2340001007198	観測施設の復旧	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
9	復建調査設計株式会社	2110001001513	観測施設の修繕等	0.3	指名競争契約 (最低価格)	6	98.2%	-
10	金井度量衡株式会社	4250001000540	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		洪水予報施設経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	河川環境課			課長 内藤 正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二				<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	95	67	67	64	64			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	95	67	67	64	64			
	執行額	95	67	67						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	洪水予報施設費	64	64							
	計	64	64							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>	
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-	
			目標値	施設	505	505	505	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<b>チェック</b>		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	24	16	16				
		当初見込み	施設	24	16	16	16	16		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>			
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4			
		計算式	百万円/施設		95/24	67/16	67/16	67/16		
<b>政策評価、新</b>	<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減								
	<b>施策</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								

経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に維持更新することにより、水害の防止・減災に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト縮減に寄与する
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	

**外部有識者の所見**

行政事業レビュー推進チームの所見	
一 事業内容の改善	水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施するため必要不可欠な施設であり、引き続き、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き効果的・効率的な維持管理に努める。

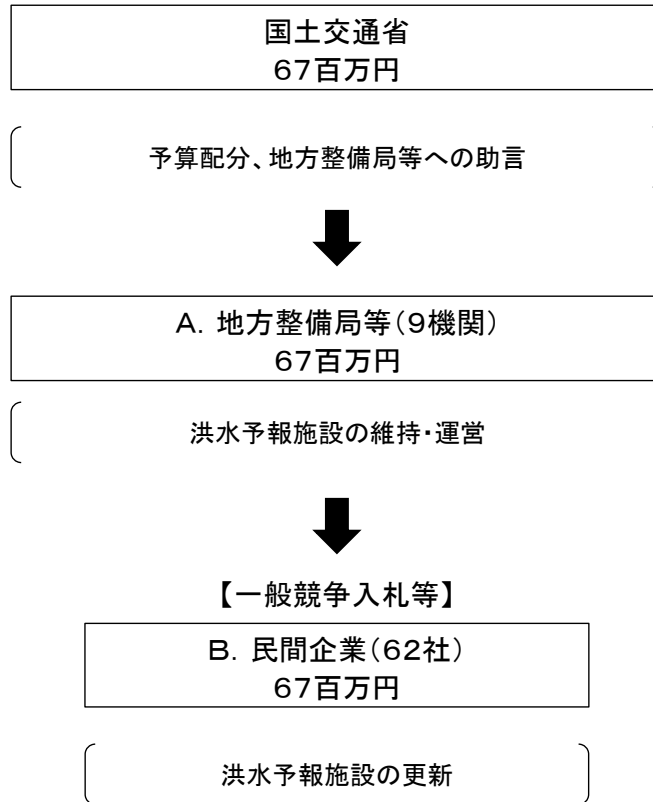
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	216			
平成23年度	176			
平成24年度	188			
平成25年度	129			
平成26年度	126			
平成27年度	131			
平成28年度	142			
平成29年度	133			
平成30年度	135			
令和元年度	国土交通省 - 0129			
令和2年度	国土交通省 - 0130			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 日鉄鉱コンサルタント(株) 九州本社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の維持管理	14	委託費	水文観測所の維持及び管理業務	2.7	
計		14	計		2.7	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	14		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.7		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.6		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	8.7		-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	7.5		-	-	
6	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	5.7		-	-	
7	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の更新	4.5		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	2.4		-	-	
9	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	1.1		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄鉱コンサルタント(株) 九州本社	3010001025538	洪水予報施設の更新	2.7	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	-
2	富士通(株) 四国支社	1020001071491	洪水予報施設の更新	2.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
3	金井度量衡(株)	2110001001513	洪水予報施設の更新	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
4	(株)岩崎 東京支店	7430001001757	洪水予報施設の更新	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	86.6%	-
5	(株)拓和	7010001022589	洪水予報施設の更新	2.1	一般競争契約 (総合評価)	4	97.3%	-
6	榊亀太	3200001008003	洪水予報施設の更新	2	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	-
7	(有)タイプエス	8070002007459	洪水予報施設の更新	1.9	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	-
8	(株)近畿地域づくりセンター 奈良支店	8120001178700	洪水予報施設の更新	1.9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
9	(株)ケーネス 関西支社	8010401009458	洪水予報施設の更新	1.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	(株)福田水文センター	6430001014347	洪水予報施設の更新	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	防災分野の海外展開支援に係る経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課国際室		室長 古市秀徳		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	65	65	65	65	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		65	65	65	65	65		
	執行額		65	65	65	65			
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	国際機関等拠出金		65	65					
	計		65	65					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。	成果実績	力国	135	130	80	-	-	
		目標値	力国	90	90	90	90	90	
		達成度	%	150	144	89	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回	15	14	12	-	-	
		当初見込み	回	10	10	10	10	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たりコスト	百万円	4.3	4.6	5.4	6.5		
計算式		百万円/開催数		65/15	65/14	65/12	65/10		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今年度は目標を下回ってしまったが、コロナ渦で開催が見送られた国際会議が多くある中、成果実績を出している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ渦において、中止された国際会議が多くある中、当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、コロナ禍の影響もあり、成果実績は成果目標を若干下回ったが、活動実績は当初見込みを上回った。
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜本的改善の事業全体	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等の事業目的を達成できるよう、我が国の技術の強みをより一層明確化するとともに、コロナ禍においても、国際機関や各国政府等への積極的な働きかけにより、我が国のインフラ輸出が可能となる基盤を整えるなど、より一層効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。
------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水災害への対応の重要性が位置付けられてきている。海外諸国における防災対策のニーズをしっかりと把握した上で、事業者等とも連携して、我が国に強みのある技術を明確にし、コロナ禍においても、オンライン開催の国際会議等を通じて、強みのある技術をより積極的にアピールすることで、我が国のプレゼンス向上や技術の更なる海外展開を図る。
-------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新25-16			
平成26年度	128			
平成27年度	133			
平成28年度	144			
平成29年度	134			
平成30年度	136			
令和元年度	国土交通省 - 0130			
令和2年度	国土交通省 - 0135			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

```

      graph LR
      A[国土交通省  
65百万円] --> B["A. 国際連合事務局  
65百万円"]
      subgraph C [ ]
      B
      end
      subgraph D [ ]
      C
      end
      style D stroke-dasharray: 5 5
      
```

・国連における水と災害に関する会議の開催等



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際連合事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
	計		65	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65	-	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		大規模土砂災害緊急調査経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	砂防計画課		課長 草野慎一			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条				<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図るものである。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		4	4	4	4	4				
	執行額		4	0	0						
	執行率(%)		100%	0%	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	-	-						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.5	0.5							
	水害・土砂災害対策調査費		3.5	3.5							
	その他		0	0							
	計		4	4							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。		土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。		成果実績	回	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>											
土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査等の実施数				活動実績	回	1	0	0	-	-
					当初見込み	回	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/調査回数				単位当たりコスト	百万円	3.4	0	0	-	
					計算式	百万円/回	3.4/1	0/0	0/0	-	
<b>政策評価、新戦略計画と</b>	<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減									
	<b>施策</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									

経済・財政再 の関 係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	評価	豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	緊急的な災害対応を要するため、関係法令及び地方整備局等の協定等に基づき、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	大規模土砂災害については、高度な技術力が必要なため国で緊急調査を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急調査等に必要なヘリの運行、調査職員の旅費等と必要なものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河道閉塞による天然ダムの形成や大規模火山噴火等、急速に大規模な災害につながる事象が発生せず、緊急調査等の必要が生じなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で定められており、極めて公益性が高い。 令和2年度は、緊急調査を実施する必要がある事象が発生せず調査は、未実施となったものの、大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要があるため、本事業を継続して実施する必要性は高い。	
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた場合に、緊急調査や土砂災害緊急情報の発出などの迅速な対応が行えるよう、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた際に速やかに調査実施及び緊急情報の発出を迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	新25-2034			
平成25年度	新25-17			
平成26年度	129			
平成27年度	134			
平成28年度	145			
平成29年度	135			
平成30年度	137			
令和元年度	国土交通省 - 0131			
令和2年度	国土交通省 - 0132			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
4百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課国際室		室長 古市秀徳			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(R2.7策定)国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020(R2.7策定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	22	32	40	40	44			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	22	32	40	40	44			
	執行額			31	40					
	執行率(%)		0%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	97%	100%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費		40	44	新たな成長推進枠:44					
	計		40	44						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計15の技術・政策に係る情報発信を行う。		防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数		成果実績	5	5	5	-	
					目標値	5	5	5	-	
					達成度	%	100	100	100	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数		活動実績	10	10	6				
			当初見込み	10	10	10	10	10		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	予算額/防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数		単位当たりコスト	百万円	2.2	3.2	6.7	4		
			計算式	百万円/数	22/10	32/10	40/6	40/10		
<b>政策</b>	4. 水害等災害による被害の軽減									
	<b>施策</b>	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
					-年度	-年度	-年度	-年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				-年度		-年度	-年度	-年度		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績			-年度	-年度	-年度	-年度		
		目標値			-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績			-年度	-年度	-年度	-年度		
		目標値			-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業にのみ限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たす成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ等の影響により、開催が見送られた防災協働対話等もあり、当初の見込みを満たすことができなかったが、十分な活動実績を残していると考えられる。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。	
	改善の方向性	令和2年度の「インフラシステム輸出戦略」の中で定められている防災分野の戦略を踏まえ、より一層海外展開を推進するために検討を進める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 事業内容の改善	新興国等を対象とした防災協働対話をオンラインで実施するなど、コロナ禍においても我が国の防災に関する技術・知見の普及機会を十分に確保できるよう、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	コロナ禍においてもオンラインで防災協働対話を実施するなどにより、相手国の防災に関するニーズの把握や我が国の防災に関する技術・知見の効果的な情報発信の機会の確保に努めていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度	新30-0010		
平成30年度	国土交通省 新30-0009		
令和元年度	国土交通省 - 0134		
令和2年度	国土交通省 - 0133		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">国土交通省 40百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">                     【随意契約(企画競争)】  <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">A. 民間企業(1者) 40百万円</div> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握</li> <li>・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえた</li> </ul> <span style="font-size: 2em;">}</span> </div>					
	A..国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	40			
	計		40	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	防災課	課長 朝堀 泰明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成26年6月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に対し、国土交通省が所管施設の点検、応急対応を進めつつ被災自治体支援を進めるため、民間の技術者や、災害対応に豊富な知見を有する経験者を、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の指揮命令系統のもと隊員の活動を支援できる民間の人材として確保し、その能力維持を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	TEC-FORCEの活動支援に必要となる民間人材に対し、技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施する。また、人材育成プログラム修了者を登録・管理するシステムを構築・運営することで、一定程度の民間人材を確保するとともに、定期的に研修・訓練への参加を促し、民間人材の能力を維持することで、リエゾンや被災状況調査等、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上を図る。なお、令和2年度においては、人材育成プログラムの作成及び同プログラムに基づく試行研修に加え、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた研修手法の検討を行った。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	0	14	11	12	12		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	11	12	12		
	執行額			14	11				
	執行率(%)			100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%				
	<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費	12	12	新たな成長推進枠:12						
計	12	12							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 4年度
	令和4年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。	人材育成プログラム修了者の登録・管理システムへの登録者数	成果実績	人	-	30	130	-	-
			目標値	人	-	-	-	450	
			達成度	%	-	7	29	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画(国土交通省 平成28年8月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数。令和3年度までは試行回数。	活動実績	回	-	2	2	-	-	
		当初見込み	回	-	2	9	9	9	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	7	6	1		
		計算式	予算額/実施回数		-	14/2	11/2	12/9	
<b>政策</b>	4	水害等災害による被害の軽減							
	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
					-年度	-年度	-年度	-年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
TEC-FORCEの活動支援に必要な民間人材に対し、技術等を習得・維持させることで、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上し、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				-年度		-年度	-年度	-年度	-年度	
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における災害対策の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法に基づき実施する活動を支援する体制構築は、自治体や民間企業では実施不可能であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模自然災害に備え、民間の人材を確保し、国家の総力をあげて被災自治体を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度において、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた研修の企画、実施しており、成果目標を十分に達成可能と考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染対策が必要な中、コロナ禍における、研修の企画、実施しており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。</li> <li>・事業効率性および有効性について、コスト、資金の流れ、費目・使途は適切であり、また成果目標に見合ったものとなっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた効率的な人材育成プログラムの運用と改善を行うことにより、事業目的を達成できるよう、業務執行する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部 の 改 善 内 容	気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化する中、TEC-FORCEの活動機会も多く見込まれることから、引き続き、一定程度の民間人材を育成・確保し、災害時に機動的な対応が行える体制を確保しておく必要性は高く、効果的かつ競争性を確保した事業実施に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執 行 等 改	民間人材の育成・確保を進め、災害時に機動的な対応が行える体制の確保に努めるとともに、応札への競争性の確保に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0008		
令和2年度	国土交通省 - 0137		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
11百万円

業務の発注及び監督

【随意契約(企画競争)】

A. 民間事業者等(1者)  
11百万円

TEC-FORCEの体制強化のための  
民間人材育成・確保に必要な経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.TEC-FORCE民間人材育成・運用検討業務 八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	11	-	-	-	-
計		11	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TEC-FORCE民間人材育成・運用検討業務 八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 共同提案体	-	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	11	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	噴火時の緊急調査および緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	砂防計画課		課長 草野慎一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	立ち入りが困難な地域において降灰状況を把握するために、最新技術等を利用した機器等の技術特性を整理し、既存の手法と併せて降灰状況調査に活用する手法をとりまとめ、緊急調査の高度化につなげることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	遠隔操作技術等を活用し、噴火により立ち入りが困難な地域における降灰分布や降灰厚分布を、詳細かつ迅速に把握する手法や機器の仕様等を検討する。検討結果をマニュアルとしてとりまとめ、状況に応じた緊急調査手法を選択できるようにする。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	12	12	-	-		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-		
		予備費等	-	0	0	-	-		
		計	0	12	12	0	0		
	執行額			11	11				
	執行率(%)		-	92%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	92%	92%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	計		-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 4年度	<b>目標最終年度</b> 6年度
	令和6年度までに火山災害警戒地域の指定された49火山において改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を行う。	改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき火山噴火緊急減災対策砂防計画が策定された火山数	成果実績	火山	-	-	-	-	-
			目標値	火山	-	-	-	18	49
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 49火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画策定実績及び予定(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年4月))									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 3年度
	各火山の火山噴火緊急減災対策砂防計画に、立ち入り困難区域における最新技術等を活用した緊急調査手法について速やかに追加できるようにするため、取りまとめたマニュアルの内容を令和3年度までに「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に追加し、改訂する。	「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」の改訂を実施した回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 国土交通省水管理・国土保全局改訂予定									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み		-	1	2	-	-
噴火時の緊急調査に関するマニュアル作成を目的として開催した検討会数	活動実績	回	回	-	1	2	-	-
	当初見込み	回	回	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法検討目的として開催した検討会数	単位当たりコスト		百万円	-	12	11	-
		計算式	百万円/回	-	12/1	11/2	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、緊急調査に資するために降灰状況を迅速かつ詳細に把握する手法の検討を通じて、的確な土砂災害緊急情報の発表を行う体制を構築し、土砂災害の防止・減災に寄与する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズを反映したものとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民の命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生し、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められていることから、本事業の早急な実施が必要である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画提案書は2者から提出があり、客観的に評価・選定しているため、支出先は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	火山噴火に起因する土石流については、高度な技術力が必要なため国で緊急調査を行っている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	マニュアルは令和3年9月頃に改定予定の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に追加予定のため、成果目標に見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	有識者への意見聴取は、当初予定通りWEB形式により2回実施。必要事項は十分把握できたことから見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっている。特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生したことから、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められている。こうした国民のニーズから、有識者への意見聴取も踏まえて緊急調査における最新技術等の活用について検討を行い、マニュアルとしてとりまとめた。
	改善の方向性	本事業でとりまとめたマニュアルの内容を「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に反映し、各火山の火山噴火緊急減災対策砂防計画の改訂を進めていく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	令和2年度もって事業終了。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	令和3年度に改訂する「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に反映し、各火山毎に降灰状況の緊急調査手法の整備を進めていく。
--------	---

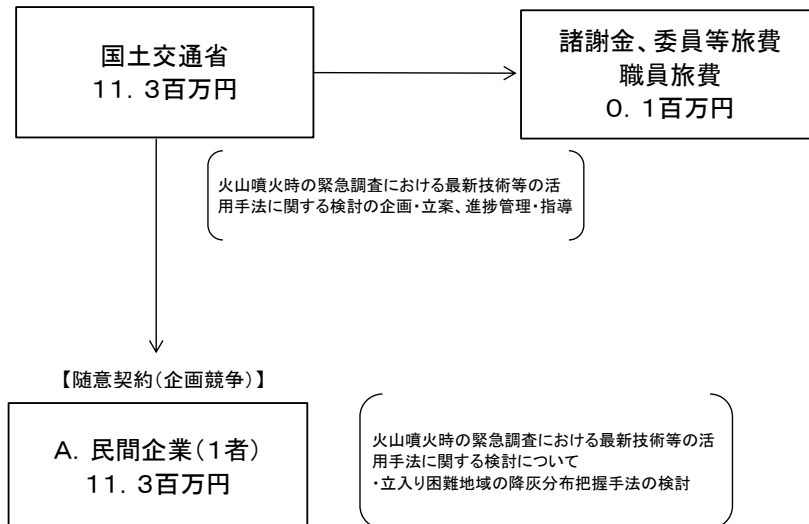
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	新31	-	0009	
令和2年度			0138	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成 一般財団法人砂防・地すべり技術センター・国際航業株式会社 共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成	11.3	-	-	-
	計		11.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成 一般財団法人砂防・地すべり技術センター・国際航業株式会社 共同提案体	-	火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法に関する検討	11.3	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	保全課海岸室		室長 奥田 晃久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	水防法第13条の3			<b>関係する計画、通知等</b>	「水防法の一部を改正する法律の一部施行等について」(平成27年7月21日国水政第24号・国水下企第30号) 国土交通省気候変動適応計画(平成30年11月一部改正) 気候変動の影響への適応計画(平成30年11月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定とは異なる検討が必要となるほか、気候変動による影響も考慮しなければならないが、対応に苦慮している都道府県が多いことから、検討を支援することで、都道府県における高潮特別警戒水位が早急に設定されることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	高潮特別警戒水位の検討が先行している自治体の検討手順及び検討過程における課題等を収集・整理し、手引きとしてとりまとめる。また、日本沿岸における過去の潮位観測結果を収集し、気候変動による海面水位変動の実績量を把握する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	0	10	8	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	10	8	0	0		
	執行額	0	10	8					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%					
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	-						
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 2 年度
	令和2年度までに水防法に基づく高潮特別警戒水位が設定されている沿岸数を24にする。	水防法に基づく高潮特別警戒水位を設定している沿岸数	成果実績	沿岸	0	1	6	-	6
			目標値	沿岸	-	-	24	-	24
			達成度	%	-	-	25	-	25
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省水管理・国土保全局海岸室調べ								
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>
	予算額/高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数			単位当たりコスト	百万円	-	10	8	-
				計算式	百万円/冊	-	-	8	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策	(13) 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(高潮、%)	実績値	%	0	25	5	-	5
			目標値	%	-	-	100	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
気候変動の影響による日本沿岸における海面水位の上昇量を算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、高潮特別警戒水位を設定するための手引きを作成することで水防法に基づき都道府県が行う高潮特別警戒水位の設定を促進し、高潮による災害の防止・減災を推進する。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、平成30年3月には水防法に基づく高潮浸水想定区域が初めて指定され、さらに同年6月には気候変動適応法も成立していることから、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定と異なる性質があり、全国統一の考え方を新たに提示する必要があるため、地方自治体や民間等に委ねることは適当でない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減は喫緊の課題であり、必要かつ優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施にあたっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施にあたっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業は、真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施段階で、検討項目の重点化等により、効率的な事業実施に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度内に手引きの途中段階の素案を事前に都道府県へ照会をかけたことにより、各都道府県の検討が進み、実績は着実に伸びており、効果が出ていると考える。今後、手引きを公表することにより、実績は一層増加すると考える。						
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は施策検討に活用されている。						
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。 また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。							
	改善の方向性	高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討により、作成した高潮特別警戒水位の設定の手引きを広く周知することで、都道府県における高潮特別警戒水位の設定の促進につなげる。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

令和2年度もって事業終了。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

今後、同種の事業を実施する際には、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努める。

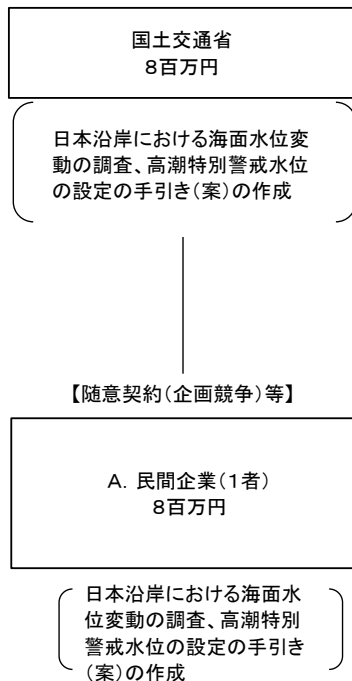
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0013			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0010			
令和2年度	0139			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	A.(一財)国土技術開発センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	高潮特別警戒水位の設定方法等に関する 検討業務	8			
計		8	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	高潮特別警戒水位の設定 方法等に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

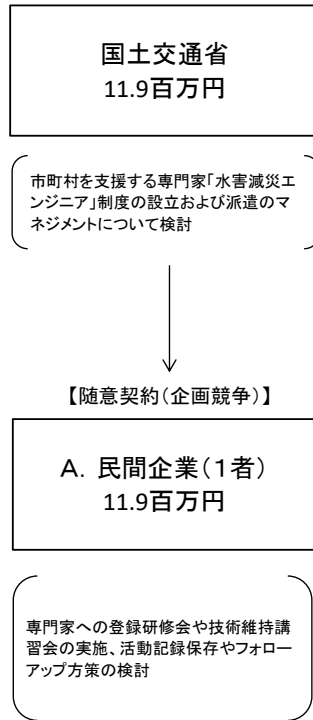
<b>事業名</b>	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	河川環境課 水防企画室		室長 浦山 洋一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水防法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。 ・専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施 ・活動記録保存やフォローアップ方針の検討									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	12	11	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	12	11	11			
	執行額				11.9					
	執行率(%)		-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	99%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費		11	11						
	計		11	11						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	水防法第十五条に基づき、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。	ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	50	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	社会資本整備重点計画 2. 重点目標2: 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する(国土交通省調べ)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	専門家の市町村への派遣数			活動実績	件	-	-	5	-	-
				当初見込み	件	-	-	5	6	6
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/市町村への派遣数			単位当たりコスト	百万円	-	-	2.3	1.8	
				計算式	執行額/検討会の開催数	-	-	11.9百万円/5回	11百万円/6回	
<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減									
	<b>施策</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
						-	-	5	-	-	
			実績値	目標値		件	件	件	件	件	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	-	-	
		成果実績	目標値	達成度		-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	-	-	
		成果実績	目標値	達成度		-	-	-	-	-	
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	近年、日本では、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、毎年のように各地で、深刻な水災害が発生しており、洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項などを記載したハザードマップの作成や周知について、住民にわかりやすく伝えるための支援体制を強化することが求められている。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところであり、円滑かつ迅速な避難の確保および浸水防止のための措置として市町村がハザードマップを活用した訓練等の実施についても義務を負っている。しかしながら、近年の水害を鑑みると手引き等の公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びつかなかったことから、河川管理者の立場から国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等への周知におけるサポートを行う体制を構築する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地域の水害リスク、災害発生メカニズム、減災のための行動等を住民等が正しく理解し、円滑かつ迅速な避難に結びつくことから、専門家を育成し市町村へ派遣することで、地域防災力の向上に寄与することができる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	負担関係について、十分検討を行ったうえで妥当であると判断し業務発注を行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務発注を計画するにあたり、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行い執行に努めている。						

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の水災害に基づいた市町村先に専門家を派遣する等効率的に事業を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の予定どおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定どおり、目標に見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	近年の水災害による基大な被害を受けたことを踏まえると、想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成や公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びついていないことから、適切かつ実践的な助言・指導ができる専門知識を有する専門家を育成し、派遣する体制を構築することが、住民等をサポートする上で重要である。	
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効果的かつ効率的に事業を実施している。	
<b>外部有識者の所見</b>			
KPIである「ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村)の達成割合」が50%の中、派遣自治体数5の同事業では効果的か疑問が残る。同KPIのアクションを整備事業の交付金の要件とするなど、なるべく予算を使わず仕組みや制度でKPIを達成できる方策を検討すべきではないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部の改善内容	外部有識者の指摘にあるように、「ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村)の達成割合」が50%の中、当該事業の実施が成果目標である100%達成にどのように寄与するのかより具体的な説明を行い、効果的・効率的な実施に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	人材不足等が著しい自治体に専門家を派遣する他、ウェブ開催による講習会を通じ、住民の防災意識向上につながる訓練を推進する。また、派遣先等での活動記録を、優良事例として取り纏め、全国の自治体に共有し、技術的支援をすることで、100%達成を目指す。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0015		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0012		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人河川情報センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策費	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。	11.9				
	計		11.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人河川情報センター	3010005000132	水災害に備えた地域防災力の向上の支援に関する検討業務	11.9	随意契約(企画競争)	1	99.6%	-



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	小規模な溪流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	砂防計画課	課長 草野慎一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	流域面積が小さい溪流は、谷出口に住家等が近接している場合が多く、土石流が発生すると人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。一方、流域面積が小さい溪流は、施工ヤードがせまく、進入経路の確保も困難であるなど、従来工法では施工が極めて困難となる。小規模な溪流における効果的・効率的な対策の推進を図るため、小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	小規模な溪流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討し、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	13	12	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	13	12	0		
	執行額		0	0	12	-	-		
	執行率(%)		-	-	92%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	92%	-	-		
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	-						
	委員等旅費	0.7	-						
	水害・土砂災害対策調査費	11	-						
	計	12	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	小規模な溪流対策の普及	小規模な溪流対策に着手した都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	-	-	-
			目標値	都道府県	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	小規模な溪流対策に関する検討会等の開催回数	活動実績	回	-	-	4	-	-	
		当初見込み	回	-	-	3	2	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/検討会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	6		
		計算式	百万円/回	-	-	12/4	12/2		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成し、小規模な溪流における効果的・効率的な対策の推進を図ることにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった溪流の約半分は比較的流域面積の小さな溪流(小規模溪流)における被害が目立っており、小規模な溪流における対策は、防災・減災の観点から重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な溪流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国交省において開催された検討委員会において今後行うべき施策として「小規模溪流の効果的・効率的な対策を進めるべき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画提案書は3者から提出があり、客観的に評価・選定しているため、支出先は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な溪流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	検討段階のため、成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった溪流の約半分は比較的流域面積の小さな溪流(小規模溪流)における被害が目立っており、小規模な溪流における対策は、防災・減災の観点から重要であることから、本事業の早急な実施が必要であり、取組を推進していくことが重要である。
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。

#### 外部有識者の所見

事業開始初年度とはいえ、アウトカムである「小規模な溪流対策に着手した都道府県数」の実績が無く、同予算の使い方による効果が期待しにくいと考えます。小規模な溪流対策は自治体の方が現場を良く理解しており、自治体から要望があれば補助を行う仕組みに変更するなど、事業の存廃を含め抜本的に検討されたい。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

外部有識者の指摘にあるように、成果目標の指標である「小規模な溪流対策に着手した都道府県数」の実績が無い中、目標値である30都道府県をどのように達成するのか工程や方策について具体的に説明し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終

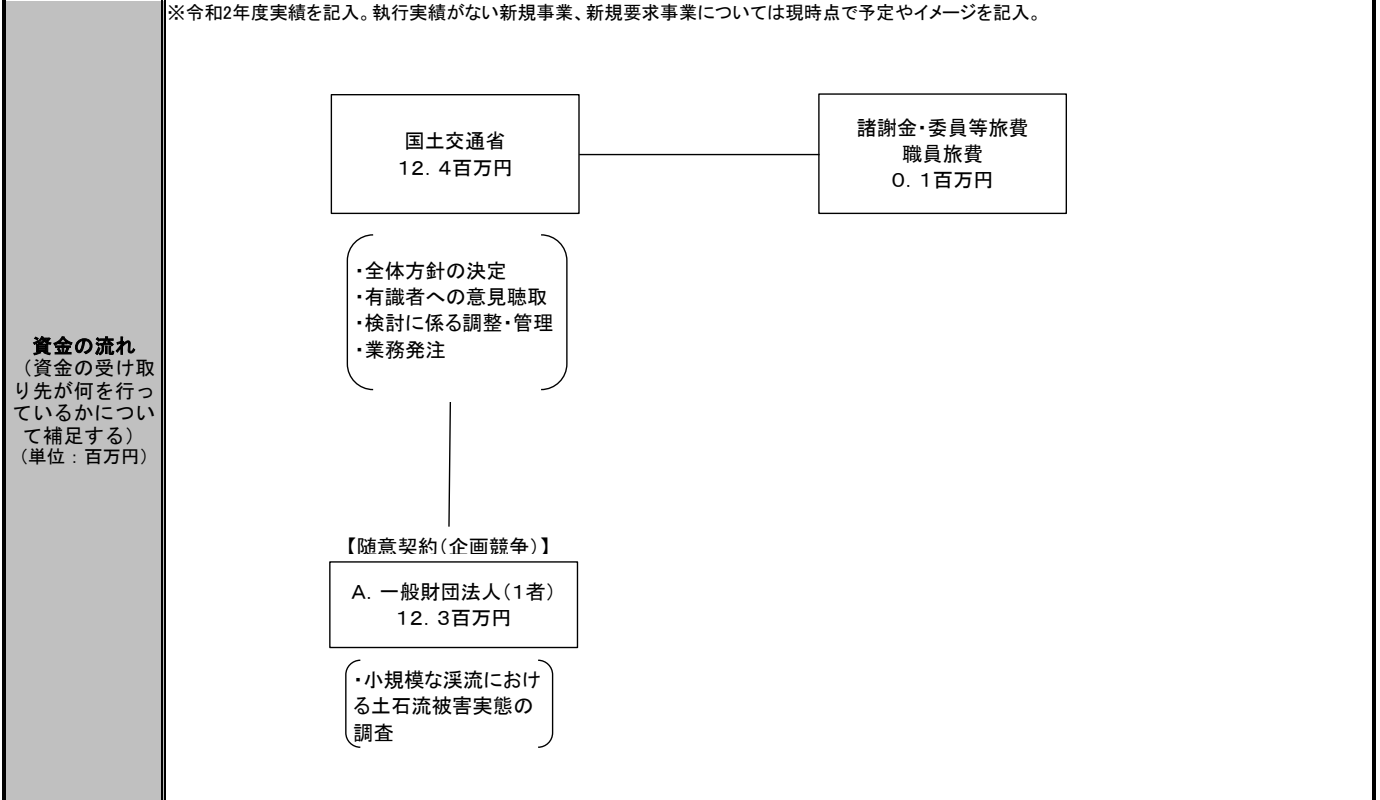
本事業は、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを、令和3年度末に都道府県等に発出することを目的としたものである。また、所見を踏まえつつ、マニュアルの作成状況・概要については令和3年度中にすでに2回都道府県に情報提供を行っており、今後も継続して実施する予定である。今後、国として都道府県に対しマニュアルに関する技術的支援及びフォローアップに努めることで、令和4年度以降に都道府県において小規模溪流対策に着手する実績が増加するよう、効果的な取り組みを進めてまいりたい。

#### 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0013		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 砂防・地すべり技術センター			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	小規模な溪流における土石流被害実態の調査	12.3				
計		12.3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	4010005018693	小規模な溪流における土石流被害実態の調査	12.3	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	陸間閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	海岸・防災課		課長 西村 拓			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土強靱化基本計画</li> <li>防災基本計画</li> <li>社会資本整備重点計画</li> <li>南海トラフ地震防災対策推進基本計画</li> <li>首都直下地震緊急対策推進基本計画</li> <li>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画</li> <li>明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(答申)(令和2年8月交通政策審議会)</li> </ul>					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮発生時に堤外地の人命を守るため、来訪者へ確実に防潮扉の閉鎖等の防災情報を伝達する手段を確立し、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	陸間閉鎖等の防災情報の提供等に関する現況及び課題の把握を行い、効果的な防災情報の提供手法等の提案を行い、その提供手法等について、現地にアテンド及びその結果を踏まえた有識者WGにおいて検討を行う。得られた成果はガイドラインにとりまとめ、海岸管理者に共有する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	7	7	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	7	7	0			
	執行額		-	-	6	-	-			
	執行率 (%)		-	-	86%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	86%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	7	0							
	委員等旅費	0	0							
	諸謝金	0	0							
	計	7	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	陸間等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を0とする	取り残され事案の発生数	成果実績	発生数	1	0	0	-	-	
			目標値	発生数	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省(港湾局)調べ(令和3年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	効果的な情報伝達方策に関する調査箇所			活動実績	箇所	-	-	1	-	-
				当初見込み	箇所	-	-	1	3	-

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	単位当たり コスト	計算式		千円	-	-	6	2.3		
	執行額／効果的な情報伝達方策に関する調査箇所		執行額/調 査箇所	-	-	6/1	7/3			
政策評価 測定指標	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する								
	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年台風第21号の来襲時に防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態の発生や、近年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港増加等に伴い、臨海部への来訪者が多様化していることを受け、来訪者に対し、津波・高潮来襲時の避難方法を始めとする防災情報を確実に伝達する必要がある。本業務は、このような課題認識の下、防災情報の確実な伝達方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	津波・高潮来襲時の避難方法の伝達等、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「防災基本計画」に位置付けられた「訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「観光ビジョン」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集を行った。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	陸間等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を成果実績としており、成果目標に見合うものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集等を行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、訪日外国人観光客も含めた港湾利用者への情報伝達方法の検討に資する、重要なものである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集等を行った。					
	改善の方向性	今後は、感染状況を考慮しつつ、現地ヒアリングの実施を含めて本事業での検討を進める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
なぜ、この事業が企画競争とはいえ、随意契約となるのか、理由を説明していただきたい。今後、ヒアリングを実施するのであれば、入札方法をご検討いただくか、随意契約にする十分な理由を明示されたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	本年で終了予定であるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調達における契約方式について検討を進め、競争性の確保に努められたい。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
通り  
終了

本事業は、将来発生が危惧されている大規模地震等に対応するため、災害対応マニュアル作成や陸間閉鎖情報の伝達方法等の港湾における災害対応の施策についての検討を行う業務の一環で実施したものである。当該業務は、将来発生が危惧されている大規模地震等に対して災害対応マニュアル等を検討するにあたり考慮する観点等が多岐に渡り、明確でないことから、仕様を確定することが困難であった。そのため、専門的知見を有するものから検討の着眼点について企画提案を募り、優れた提案を仕様へ反映させることによって、最適な業務遂行を行うこととし、企画競争方式により発注することが適切と考えた。同種・類似業務を実施した実績がある者が10者以上いること、もって競争性が確保可能であることを確認の上、実施要領に基づき企画競争を実施した結果、ある法人が最も高い評価を得て特定されたため、会計法第29条の3第4項の契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、随意契約を結ぶこととなった。  
上述のとおり、競争性が確保されることを確認して入札契約手続を行ったものであるが、今後も引き続き、調達時の競争性の確保に努める。

備考

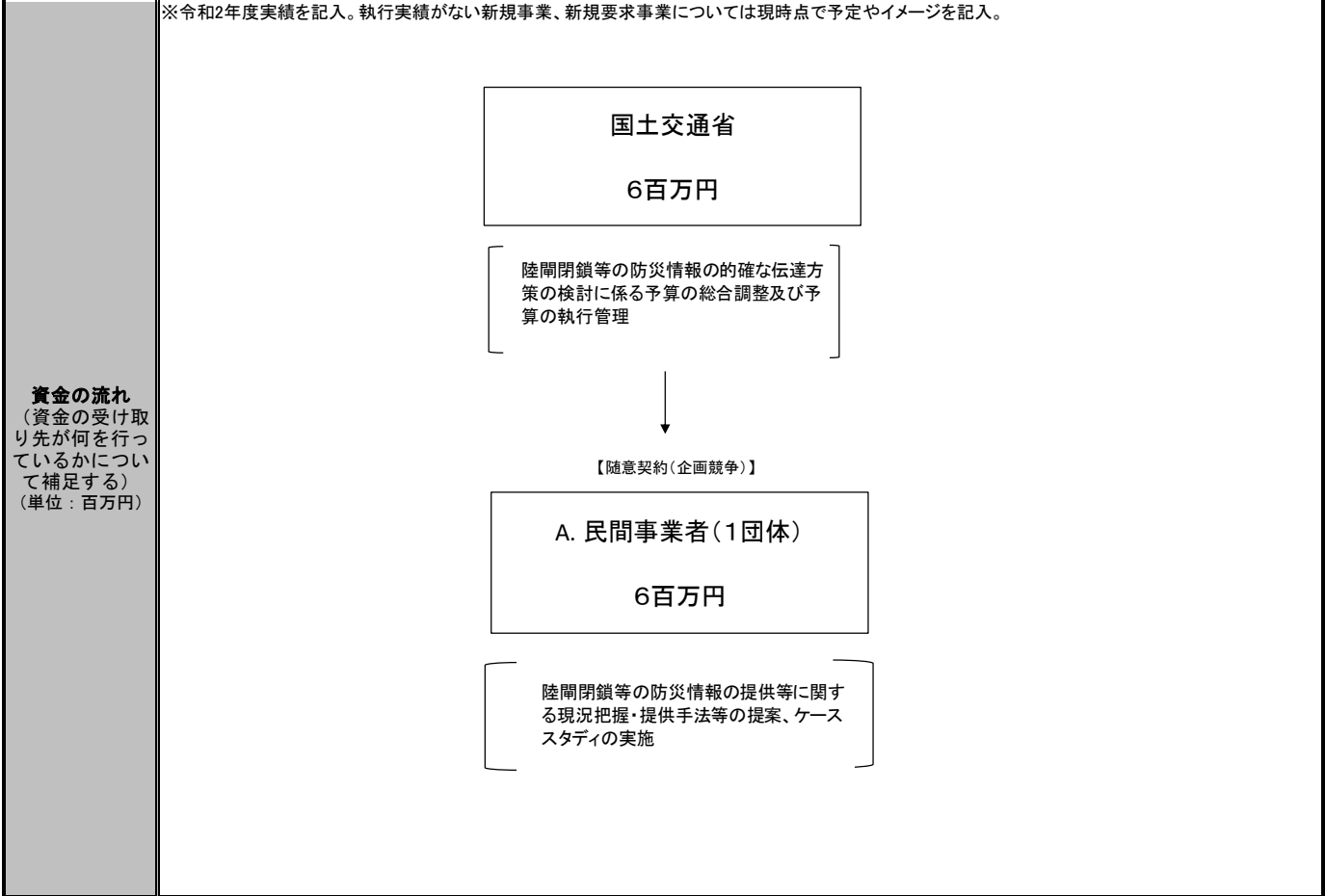
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0020			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0014			



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ("資金の流れ"に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公社)日本港湾協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	港湾における災害対応検討業務	6			
計		6	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本港湾協会	7010405000967	港湾における災害対応検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							